

令和元年度

荒尾市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

荒尾市監査委員

荒 監 査 第 8 4 号
令和 2 年 8 月 5 日

荒尾市長 浅田 敏彦 様

荒尾市監査委員 近藤 克也
同 橋本 誠剛

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度荒尾市一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の歳入歳出決算並びに基金運用状況その他政令で定められた書類について審査したので、次のとおり意見を付し送付します。

令和元年度

荒尾市各会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度	荒尾市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	荒尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	荒尾市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	荒尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度	荒尾市南新地土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	荒尾市財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年6月20日から令和2年7月31日まで

3 審査の方法

審査は、決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び関係各課の諸帳簿等と照合し、様式は法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるかの確認を行い、必要に応じて資料の提出を求め、また関係職員の説明を聴取して審査しました。

4 審査の結果

各会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、全て法令に規定された様式に従って作成され、関係諸帳簿、諸台帳及び関係証拠書類と計数は符合し、いずれも適正に表示されているものと認めました。

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 空白及び「-」は、該当数値がない場合を表します。
- 3 数値の符号「△」は、数値のマイナスを表します。

目 次

令和元年度 荒尾市各会計歳入歳出決算審査意見

総括	2
Ⅰ 一般会計	3
1. 歳入	4
2. 歳出	17
3. 財政指標	29
Ⅱ 特別会計	30
国民健康保険	30
介護保険(保険事業勘定)	33
介護保険(介護サービス事業勘定)	35
後期高齢者医療	36
南新地土地区画整理事業	38
Ⅲ むすび	40
Ⅳ 財産に関する調書	45
令和元年度 荒尾市基金運用状況審査意見	48

決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表	50
第2表 一般会計款別歳入一覧表	51
第3表 一般会計款別歳入年度比較表	52
第4表 市税収入状況調	53
第5表 税外収入未納額調	54
第6表 一般会計財源別決算調	55
第7表 一般会計款別歳出一覧表	56
第8表 一般会計歳出節別集計表	57
第9表 特別会計款別歳入一覧表	59
第10表 特別会計款別歳出一覧表	60
第11表 特別会計歳出節別集計表	61

総括
一般会計
特別会計

総 括

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況は、歳入総額37,342,320,020円に対し、歳出総額36,932,448,735円であり、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金による重複1,818,759,335円を控除した純計額は、純歳入額35,523,560,685円に対し、純歳出額35,113,689,400円となり、差し引いた形式収支額は、409,871,285円となりました。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源41,805,190円を控除した実質収支額は、368,066,095円となっています。

各会計収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

会 計 別		形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計		105,399,339	27,777,296	77,622,043	△ 26,123,951
特 別 会 計	国民健康保険	66,282,381	0	66,282,381	△ 47,736,911
	介護保険 (保険事業勘定)	210,836,818	0	210,836,818	△ 133,281,083
	介護保険 (サービス事業勘定)	3,670,253	0	3,670,253	3,643,928
	後期高齢者医療	9,654,600	0	9,654,600	△ 717,500
	南新地土地区画 整理事業	14,027,894	14,027,894	0	0
合 計		409,871,285	41,805,190	368,066,095	△ 204,215,517

I 一般会計

令和元年度の決算状況は、歳入総額23,028,902,664円に対し、歳出総額22,923,503,325円となり、差し引いた形式収支額は105,399,339円となりました。形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額27,777,296円を控除した実質収支額は、77,622,043円となっています。

実質収支額77,622,043円と翌年度へ繰り越すべき財源27,777,296円を合わせた105,399,339円が翌年度に繰り越されています。

各年度別一般会計収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
元	23,028,902,664	22,923,503,325	105,399,339	27,777,296	77,622,043	△ 26,123,951
30	21,357,908,765	20,984,163,974	373,744,791	269,998,797	103,745,994	△ 329,526,775
29	20,678,017,587	20,085,000,158	593,017,429	159,744,660	433,272,769	△ 129,446,553

決算額を前年度と比べると歳入は1,670,993,899円(7.8%)、歳出は1,939,339,351円(9.2%)ともに増加しています。

これは、歳入は繰越金、地方消費税交付金、分担金及び負担金、自動車取得税交付金等が減少したものの、県支出金、国庫支出金、繰入金、市債等が増加したことによるものです。

また、歳出では災害復旧費、議会費等が減少したものの、教育費、民生費等が増加したことが主な要因です。

1. 歳入

令和元年度歳入決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	24,712,049,430	23,674,069,927	23,028,902,664	16,753,952	628,413,311
平成30年度	23,534,031,660	21,853,126,652	21,357,908,765	15,966,787	479,251,100
前年度比較	1,178,017,770	1,820,943,275	1,670,993,899	787,165	149,162,211

本年度の歳入状況は、資料第2表のとおりです。

歳入の収入済額23,028,902,664円は、前年度に比べ1,670,993,899円(7.8%)の増加であり、予算現額に対する収入率は93.2%(前年度90.8%)、調定額に対する収入率は97.3%(前年度97.7%)です。

自主財源、依存財源別の構成は、資料第6表のとおりです。

自主財源は、繰越金、分担金及び負担金等が減少したものの、繰入金、寄附金、市税が増加したことにより、前年度に比べ263,386,565円(3.6%)増加しています。

また、依存財源においても、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等が減少したものの、県支出金、国庫支出金等の増加により、前年度に比べ1,407,607,334円(10.0%)増加しています。

自主財源と依存財源の状況

(単位:円・%)

区分	元年度	30年度	比較	前年度比	構成比率	
					元	30
自主財源	7,613,785,243	7,350,398,678	263,386,565	103.6	33.1	34.4
依存財源	15,415,117,421	14,007,510,087	1,407,607,334	110.0	66.9	65.6

※自主財源・依存財源とは？

自主財源は、市が自主的に得られる財源で、市税が代表的です。そのほか、条例や規則で基準を定めて徴収できる使用料、手数料などがあります。

依存財源は、国や県の基準に基づいて交付されたり、割り当てられる財源で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などがあります。

1款 市 税

(単位:円)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度		5,236,827,000	5,408,015,626	5,258,611,660	13,302,790	136,101,176
平成30年度		5,096,235,000	5,374,647,616	5,205,726,856	13,249,760	155,671,000
前年度比較		140,592,000	33,368,010	52,884,804	53,030	△ 19,569,824

本年度の市税の状況は、資料第4表のとおりです。

市税の収入済額5,258,611,660円は、前年度に比べ52,884,804円(1.0%)の増加であり、歳入総額の22.8%を占め、予算現額に対する収入率は100.4%(前年度102.1%)、調定額に対する収入率は97.2%(前年度96.9%)です。

不納欠損額13,302,790円は、前年度に比べ53,030円(0.4%)増加しています。内訳は市民税655件7,597,225円、固定資産税528件5,065,700円、軽自動車税122件639,865円となり、いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定により措置されています。

収入未済額136,101,176円は、前年度に比べ19,569,824円(12.6%)減少しています。

市税の収入状況を前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	比 較 増 減	前年度対比
市 民 税	2,178,666,535	41.4	2,189,017,099	42.1	△ 10,350,564	99.5
固定資産税	2,505,550,894	47.6	2,446,197,270	47.0	59,353,624	102.4
軽自動車税	176,022,869	3.3	171,056,004	3.3	4,966,865	102.9
たばこ税	390,030,192	7.4	390,199,233	7.5	△ 169,041	100.0
入湯税	8,341,170	0.2	9,257,250	0.2	△ 916,080	90.1
合 計	5,258,611,660	100.0	5,205,726,856	100.0	52,884,804	101.0

3か年の市税収入済額における市税負担額のすう勢

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金 額 等	指 数	金 額 等	指 数	金 額 等	指 数
市税収入額	5,258,611,660円	101	5,205,726,856円	100	5,191,818,518円	100
市民一人当り	101,302円	104	99,110円	101	97,778円	100
一世帯当り	217,694円	101	215,513円	100	215,187円	100
人 口	51,910人	98	52,525人	99	53,098人	100
世 帯 数	24,156世帯	100	24,155世帯	100	24,127世帯	100

(注)人口、世帯は各年度とも3月31日現在(住民基本台帳)によるものです。

2款 地方譲与税

※ 地方譲与税は、国が徴収した地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等の国税を、一定の基準により市に譲与するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	137,223,000	136,582,013	136,582,013	0	0
平成30年度	133,000,000	135,295,000	135,295,000	0	0
前年度比較	4,223,000	1,287,013	1,287,013	0	0

地方譲与税の収入済額136,582,013円は、前年度に比べ1,287,013円(1.0%)の増加であり、予算現額に対する収入率は99.5%、調定額に対する収入率は100.0%です。

3款 利子割交付金

※ 利子割交付金は、金融機関等から利子の支払を受ける際にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	9,000,000	2,829,000	2,829,000	0	0
平成30年度	5,000,000	7,797,000	7,797,000	0	0
前年度比較	4,000,000	△ 4,968,000	△ 4,968,000	0	0

利子割交付金の収入済額2,829,000円は、前年度に比べ4,968,000円(63.7%)の減少であり、予算現額に対する収入率は31.4%、調定額に対する収入率は100.0%です。

4款 配当割交付金

※ 配当割交付金は、上場株式等の配当にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	13,000,000	11,683,000	11,683,000	0	0
平成30年度	13,000,000	15,058,000	15,058,000	0	0
前年度比較	0	△ 3,375,000	△ 3,375,000	0	0

配当割交付金の収入済額11,683,000円は、前年度に比べ3,375,000円(22.4%)の減少であり、予算現額に対する収入率は89.9%、調定額に対する収入率は100.0%です。

5款 株式等譲渡所得割交付金

※ 株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡によって所得が発生した場合にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	13,000,000	7,806,000	7,806,000	0	0
平成30年度	16,000,000	11,768,000	11,768,000	0	0
前年度比較	△ 3,000,000	△ 3,962,000	△ 3,962,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額7,806,000円は、前年度に比べ3,962,000円(33.7%)の減少であり、予算現額に対する収入率は60.0%、調定額に対する収入率は100.0%です。

6款 地方消費税交付金

※ 地方消費税交付金は、県が地方消費税の一部を財源として、市の人口と従業者数で按分し交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	942,000,000	865,473,000	865,473,000	0	0
平成30年度	900,000,000	928,204,000	928,204,000	0	0
前年度比較	42,000,000	△ 62,731,000	△ 62,731,000	0	0

地方消費税交付金の収入済額865,473,000円は、前年度に比べ62,731,000円(6.8%)の減少であり、予算現額に対する収入率は91.9%、調定額に対する収入率は100.0%です。

7款 ゴルフ場利用税交付金

※ ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場利用者から徴収した利用税の一部を財源として、一定の基準によりゴルフ場所在の市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	25,000,000	27,191,446	27,191,446	0	0
平成30年度	29,000,000	28,204,402	28,204,402	0	0
前年度比較	△ 4,000,000	△ 1,012,956	△ 1,012,956	0	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額27,191,446円は、前年度に比べ1,012,956円(3.6%)の減少であり、予算現額に対する収入率は108.8%、調定額に対する収入率は100.0%です。

8款 自動車取得税交付金

※ 自動車取得税交付金は、県が自動車取得税の一部を財源として、市道の延長や面積に応じ市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	16,000,000	16,809,986	16,809,986	0	0
平成30年度	28,000,000	32,013,000	32,013,000	0	0
前年度比較	△ 12,000,000	△ 15,203,014	△ 15,203,014	0	0

自動車取得税交付金の収入済額16,809,986円は、前年度に比べ15,203,014円(47.5%)の減少であり、予算現額に対する収入率は105.1%、調定額に対する収入率は100.0%です。

9款 環境性能割交付金

※ 環境性能割交付金は、県が自動車税環境性能割の一部を財源として、環境性能に応じ市に交付するものです。(令和元年度創設)

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	7,000,000	4,197,000	4,197,000	0	0
平成30年度	0	0	0	0	0
前年度比較	7,000,000	4,197,000	4,197,000	0	0

環境性能割交付金の収入済額4,197,000円は、前年度に比べ皆増であり、予算現額に対する収入率は60.0%、調定額に対する収入率は100.0%です。

10款 地方特例交付金

※ 恒久的な減税の影響による市税の減収及び各種制度拡充に伴う地方負担分を補填するために国が市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	84,000,000	84,781,000	84,781,000	0	0
平成30年度	33,000,000	32,240,000	32,240,000	0	0
前年度比較	51,000,000	52,541,000	52,541,000	0	0

地方特例交付金の収入済額84,781,000円は、前年度に比べ52,541,000円(163.0%)の増加であり、予算現額に対する収入率は100.9%、調定額に対する収入率は100.0%です。

11款 地方交付税

※ 地方交付税は、一定水準の行政サービスが受けられるよう、国が国税の一部を一定基準により市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	5,857,845,000	5,898,646,000	5,898,646,000	0	0
平成30年度	5,838,353,000	5,838,353,000	5,838,353,000	0	0
前年度比較	19,492,000	60,293,000	60,293,000	0	0

地方交付税の収入済額5,898,646,000円は、前年度に比べ60,293,000円(1.0%)の増加であり、歳入総額の25.6%を占めます。予算現額に対する収入率は100.7%、調定額に対する収入率は100.0%です。

最近3年間の地方交付税の推移

(単位:千円・%)

区分 年度	地方交付税			前年度対比	歳入総額に 占める割合
	普通交付税	特別交付税	総額		
令和元年度	5,057,845	840,801	5,898,646	101.0	25.6
平成30年度	5,001,978	836,375	5,838,353	100.6	27.3
平成29年度	4,981,136	824,185	5,805,321	96.0	28.1

12款 交通安全対策特別交付金

※ 道路照明灯、カーブミラーなどの道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費に充てるために、国が道路交通法に定める反則金を財源として市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	9,000,000	7,357,000	7,357,000	0	0
平成30年度	10,000,000	7,938,000	7,938,000	0	0
前年度比較	△ 1,000,000	△ 581,000	△ 581,000	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額7,357,000円は、前年度に比べ581,000円(7.3%)の減少であり、予算現額に対する収入率は81.7%、調定額に対する収入率は100.0%です。

13款 分担金及び負担金

※ 市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	221,958,000	208,546,289	189,166,014	413,750	18,966,525
平成30年度	254,670,000	270,381,573	249,959,118	1,256,000	19,166,455
前年度比較	△ 32,712,000	△ 61,835,284	△ 60,793,104	△ 842,250	△ 199,930

分担金及び負担金の収入済額189,166,014円は、前年度に比べ60,793,104円(24.3%)の減少であり、予算現額に対する収入率は85.2%、調定額に対する収入率は90.7%です。

不納欠損額413,750円は児童福祉費負担金であり、収入未済額18,966,525円は児童福祉費負担金及び老人福祉費負担金です。

負担金は次のとおりです。

(単位:円)

科目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費 負担金	213,882,000	201,574,445	182,194,170	413,750	18,966,525	児童福祉費、老人福祉費
農林水産業 費負担金	6,442,000	5,377,484	5,377,484	0	0	農業費
教育費 負担金	1,634,000	1,594,360	1,594,360	0	0	教育総務費
合計	221,958,000	208,546,289	189,166,014	413,750	18,966,525	

14款 使用料及び手数料

※ 公の施設利用に対し、その対価として利用者から徴収する使用料と、特定の者に提供される行政サービスの対価として受け取る手数料を収入とするものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	595,261,000	586,202,689	564,699,113	45,803	21,457,773
平成30年度	581,544,000	583,508,777	563,489,024	45,761	19,973,992
前年度比較	13,717,000	2,693,912	1,210,089	42	1,483,781

使用料及び手数料の収入済額564,699,113円は、前年度に比べ1,210,089円(0.2%)の増加であり、予算現額に対する収入率は94.9%、調定額に対する収入率は96.3%です。

不納欠損額45,803円は、清掃手数料です。

収入未済額21,457,773円の内訳は、住宅使用料20,859,800円、清掃手数料585,723円、学童保育施設使用料11,500円、商工使用料750円となります。

使用料及び手数料は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
総務 使用料	1,612,000	3,016,208	3,016,208	0	0	総務行政財産
民生 使用料	5,880,000	4,880,270	4,868,770	0	11,500	学童保育施設、 民生行政財産
衛生 使用料	5,906,000	6,103,236	6,103,236	0	0	火葬場、衛生行政財産
商工 使用料	18,346,000	16,834,042	16,833,292	0	750	商工、商工行政財産
土木 使用料	221,938,000	233,915,740	213,055,940	0	20,859,800	住宅、道路、法定外 公共物、公園、河川
教育 使用料	2,829,000	2,518,769	2,518,769	0	0	学校施設、社会体育 施設、教育行政財産
農林水産 使用料	8,000	63,656	63,656	0	0	農林水産行政財産、 漁港施設
総務 手数料	27,227,000	24,897,250	24,897,250	0	0	戸籍住民基本台帳、 督促
衛生 手数料	309,495,000	292,675,874	292,044,348	45,803	585,723	清掃、保健衛生
農林 手数料	4,000	2,700	2,700	0	0	農業
民生 手数料	2,016,000	1,294,944	1,294,944	0	0	障害者地域生活 支援事業
合計	595,261,000	586,202,689	564,699,113	45,803	21,457,773	

15款 国庫支出金

※ 市の行う特定の行政に対して、それに要する経費の全部又は一部を負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金に分類されます。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	4,956,277,000	4,795,380,898	4,471,595,898	0	323,785,000
平成30年度	4,335,233,000	4,192,704,828	3,963,311,828	0	229,393,000
前年度比較	621,044,000	602,676,070	508,284,070	0	94,392,000

国庫支出金の収入済額4,471,595,898円は、前年度に比べ508,284,070円(12.8%)の増加であり、予算現額に対する収入率は90.2%、調定額に対する収入率は93.2%です。

国庫負担金・補助金・委託金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費 国庫負担金	3,838,996,000	3,726,410,507	3,726,410,507	0	0	生活保護費等、 児童福祉費
災害復旧費 国庫負担金	20,457,000	14,724,000	14,724,000	0	0	公共土木施設災 害復旧費
総務費 国庫補助金	32,986,000	26,063,572	26,063,572	0	0	総務費
民生費 国庫補助金	146,898,000	152,259,500	152,259,500	0	0	児童福祉費、障害者 地域生活支援事業費
衛生費 国庫補助金	13,683,000	7,249,000	7,249,000	0	0	保健衛生費
商工費 国庫補助金	94,798,000	68,434,000	68,434,000	0	0	商工費
土木費 国庫補助金	607,114,000	602,941,000	434,110,000	0	168,831,000	道路橋梁費、港湾 施設整備事業費
消防費 国庫補助金	7,285,000	6,375,349	2,375,349	0	4,000,000	防災対策事業
教育費 国庫補助金	182,393,000	181,305,145	30,351,145	0	150,954,000	小学校費、社会教 育費
総務費 国庫委託金	398,000	418,000	418,000	0	0	戸籍住民基本台帳 費、総務管理費
民生費 国庫委託金	11,269,000	9,200,825	9,200,825	0	0	社会福祉費、児 童福祉費
合計	4,956,277,000	4,795,380,898	4,471,595,898	0	323,785,000	

16款 県支出金

※ 県から収入する財源であり、国庫支出金と同様に県負担金、県補助金、県委託金に分類されます。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	2,365,333,633	2,253,235,078	2,245,972,078	0	7,263,000
平成30年度	2,292,095,000	1,708,138,490	1,706,589,857	0	1,548,633
前年度比較	73,238,633	545,096,588	539,382,221	0	5,714,367

県支出金の収入済額2,245,972,078円は、前年度に比べ539,382,221円(31.6%)の増加であり、予算現額に対する収入率は95.0%、調定額に対する収入率は99.7%です。

県負担金・補助金・委託金は次のとおりです。

(単位:円)

科目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費 県負担金	1,376,373,000	1,314,977,039	1,314,977,039	0	0	障害者自立支援給付費、児童福祉費
農林水産業費 県負担金	6,719,000	2,973,450	2,973,450	0	0	農業費
総務費 県補助金	12,816,000	14,806,500	14,806,500	0	0	総務費
民生費 県補助金	341,739,000	323,483,454	323,483,454	0	0	児童福祉費、老人福祉費、社会福祉費
衛生費 県補助金	10,603,000	12,455,049	12,455,049	0	0	保健衛生費
農林水産業費 県補助金	439,046,633	426,287,839	426,287,839	0	0	林業費、農業費、水産業費
商工費 県補助金	13,582,000	8,058,000	8,058,000	0	0	商工費
土木費 県補助金	7,356,000	8,819,000	5,819,000	0	3,000,000	住宅管理費
消防費 県補助金	2,164,000	0	0	0	0	防災対策事業
教育費 県補助金	9,388,000	8,331,750	4,068,750	0	4,263,000	社会教育費、小学校費、中学校費
総務費 県委託金	138,019,000	125,447,458	125,447,458	0	0	徴税费、選挙費、統計調査費
民生費 県委託金	597,000	565,487	565,487	0	0	地方改善費
商工費 県委託金	430,000	514,410	514,410	0	0	商工費
土木費 県委託金	1,252,000	1,265,060	1,265,060	0	0	河川管理、災害対策費
教育費 県委託金	5,132,000	5,132,982	5,132,982	0	0	保健体育費
農林水産業費 県委託金	117,000	117,600	117,600	0	0	農業費
合計	2,365,333,633	2,253,235,078	2,245,972,078	0	7,263,000	

17款 財産収入

※ 市が有する財産の貸付や売払いによる収入のことです。

(単位:円)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	119,789,000	119,502,661	119,502,661	0	0
平成30年度	95,793,000	99,051,419	99,051,419	0	0
前年度比較	23,996,000	20,451,242	20,451,242	0	0

財産収入の収入済額119,502,661円は、前年度に比べ20,451,242円(20.6%)の増加であり、予算現額に対する収入率は99.8%、調定額に対する収入率は100.0%です。

18款 寄附金

※ 市が受ける金銭の無償譲渡であり、一般寄附金と指定寄附金とに分けられます。

(単位:円)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	210,002,000	210,514,262	210,514,262	0	0
平成30年度	125,429,000	135,945,403	135,945,403	0	0
前年度比較	84,573,000	74,568,859	74,568,859	0	0

寄附金の収入済額210,514,262円は、前年度に比べ74,568,859円(54.9%)の増加であり、予算現額に対する収入率は100.2%、調定額に対する収入率は100.0%です。

19款 繰入金

※ 一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。

(単位:円)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	1,185,688,000	634,696,501	568,413,501	0	66,283,000
平成30年度	774,872,000	173,847,448	173,847,448	0	0
前年度比較	410,816,000	460,849,053	394,566,053	0	66,283,000

繰入金の収入済額568,413,501円は、前年度に比べ394,566,053円(227.0%)の増加であり、予算現額に対する収入率は47.9%、調定額に対する収入率は89.6%です。

20款 繰越金

※ 前年度決算で剰余金が発生した場合、翌年度へ繰越金として受け入れるものです。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	373,743,797	373,744,791	373,744,791	0	0
平成30年度	593,016,660	593,017,429	593,017,429	0	0
前年度比較	△ 219,272,863	△ 219,272,638	△ 219,272,638	0	0

繰越金の収入済額373,744,791円は、前年度に比べ219,272,638円(37.0%)の減少であり、予算現額に対する収入率、調定額に対する収入率はともに100.0%です。

21款 諸収入

※ 他の収入科目に含まない収入で、預金利子、延滞金、雑入等です。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	312,608,000	386,681,687	329,133,241	2,991,609	54,556,837
平成30年度	298,753,000	384,275,267	329,361,981	1,415,266	53,498,020
前年度比較	13,855,000	2,406,420	△ 228,740	1,576,343	1,058,817

諸収入の収入済額329,133,241円は、前年度に比べ228,740円(0.1%)の減少であり、予算現額に対する収入率は105.3%、調定額に対する収入率は85.1%です。

諸収入は次のとおりです。

(単位:円)

科目 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
延滞金加算金及び過料	5,003,000	17,100,637	17,100,637	0	0	延滞金
預金利子収入	1,000	0	0	0	0	預金利子
貸付金元利収入	63,600,000	63,600,000	63,600,000	0	0	商工振興費
受託事業収入	34,623,000	32,518,847	32,518,847	0	0	保健体育費、民生費
雑入	209,381,000	273,462,203	215,913,757	2,991,609	54,556,837	雑入、実費徴収金
合計	312,608,000	386,681,687	329,133,241	2,991,609	54,556,837	

収入未済額54,556,837円の内訳は、生活保護費返還金、徴収金、過払金・誤払金33,914,258円、老人保健事業の損害賠償受入金16,533,985円、児童扶養手当返還金3,720,190円、医療扶助費等損害賠償返納金200,000円、児童手当返還金130,000円、簡素な給付措置給付金返還金30,000円、子ども医療費返還金28,304円、過小収納金100円です。

22款 市 債

※ 学校や庁舎などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、政府・地方公営企業等金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金のことです。

(単位:円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	2,021,494,000	1,634,194,000	1,634,194,000	0	0
平成30年度	2,081,038,000	1,300,738,000	1,300,738,000	0	0
前年度比較	△ 59,544,000	333,456,000	333,456,000	0	0

市債の収入済額1,634,194,000円は、前年度に比べ333,456,000円(25.6%)の増加であり、予算現額に対する収入率は80.8%、調定額に対する収入率は100.0%です。

市債は次のとおりです。

(単位:円)

科目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
衛 生 債	5,600,000	5,600,000	5,600,000	0	0
農 林 水 産 業 債	4,200,000	3,700,000	3,700,000	0	0
商 工 債	14,500,000	9,000,000	9,000,000	0	0
土 木 債	783,100,000	560,500,000	560,500,000	0	0
消 防 債	47,600,000	9,500,000	9,500,000	0	0
教 育 債	647,600,000	529,800,000	529,800,000	0	0
災 害 復 旧 債	11,100,000	8,300,000	8,300,000	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	507,794,000	507,794,000	507,794,000	0	0
合 計	2,021,494,000	1,634,194,000	1,634,194,000	0	0

2. 歳 出

令和元年度の一般会計歳出決算額は次のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	24,712,049,430	22,923,503,325	699,408,085	1,089,138,020	92.8
平成30年度	23,534,031,660	20,984,163,974	1,599,069,430	950,798,256	89.2
前年度比較	1,178,017,770	1,939,339,351	△ 899,661,345	138,339,764	3.6

本年度の歳出状況は、資料第7表のとおりです。

翌年度繰越額699,408,085円は、総務費、土木費、消防費、教育費であり、前年度に比べ899,661,345円(56.3%)の減少です。本年度は、総務費のエネルギーマネジメント推進事業費37,874,320円、土木費の社会資本整備総合交付金事業費(荒尾港海岸堤防)等410,444,765円、消防費の防災ハザードマップ整備事業費10,274,000円、教育費の国重要文化財建造物保存修理事業費等240,815,000円の総計14件の事業費が繰り越しとなりました。

◎ 目的別歳出状況

歳出決算額を目的別に分類すると次表のとおりです。

(単位:円・%)

款 別	元 年 度		30 年 度		比較増減 A-B	比率 A/B
	決 算 額 A	構成 比率	決 算 額 B	構成 比率		
議 会 費	193,996,117	0.8	199,002,278	0.9	△ 5,006,161	97.5
総 務 費	2,158,964,499	9.4	2,119,287,587	10.1	39,676,912	101.9
民 生 費	10,554,734,177	46.0	10,053,587,092	47.9	501,147,085	105.0
衛 生 費	2,481,017,267	10.8	2,376,660,423	11.3	104,356,844	104.4
労 働 費	13,465,843	0.1	12,979,187	0.1	486,656	103.7
農 林 水 産 業 費	703,988,349	3.1	351,987,771	1.7	352,000,578	200.0
商 工 費	377,902,115	1.6	365,355,461	1.7	12,546,654	103.4
土 木 費	2,042,359,050	8.9	1,692,749,975	8.1	349,609,075	120.7
消 防 費	678,211,159	3.0	642,779,157	3.1	35,432,002	105.5
教 育 費	2,095,782,685	9.1	1,513,941,096	7.2	581,841,589	138.4
災 害 復 旧 費	29,721,719	0.1	60,299,438	0.3	△ 30,577,719	49.3
公 債 費	1,593,360,345	7.0	1,595,534,509	7.6	△ 2,174,164	99.9
合 計	22,923,503,325	100.0	20,984,163,974	100.0	1,939,339,351	109.2

◎ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりです。

(単位:千円・%)

性質別	区分	元年度		30年度		比較増減 A-B	比率 A/B
		決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		
義務的経費	人件費	2,792,392	12.2	2,810,020	13.4	△ 17,628	99.4
	扶助費	7,115,954	31.0	6,778,026	32.3	337,928	105.0
	公債費	1,593,360	7.0	1,595,535	7.6	△ 2,175	99.9
	計	11,501,706	50.2	11,183,581	53.3	318,125	102.8
投資的経費	普通建設事業費	3,059,868	13.3	1,755,442	8.4	1,304,426	174.3
	災害復旧事業費	31,711	0.1	73,922	0.4	△ 42,211	42.9
	計	3,091,579	13.5	1,829,364	8.7	1,262,215	169.0
その他の経費	物件費	2,360,801	10.3	2,130,781	10.2	230,020	110.8
	補助費等	2,647,379	11.5	2,580,273	12.3	67,106	102.6
	維持補修費	226,434	1.0	219,343	1.0	7,091	103.2
	積立金	286,841	1.3	333,099	1.6	△ 46,258	86.1
	投資出資金・貸付金	63,600	0.3	62,600	0.3	1,000	101.6
	繰出金	2,745,163	12.0	2,645,123	12.6	100,040	103.8
	計	8,330,218	36.3	7,971,219	38.0	358,999	104.5
合計		22,923,503	100.0	20,984,164	100.0	1,939,339	109.2

1款 議会費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	203,560,000	193,996,117	0	9,563,883	95.3
平成30年度	204,819,000	199,002,278	0	5,816,722	97.2
前年度比較	△ 1,259,000	△ 5,006,161	0	3,747,161	△ 1.9

議会費の決算額193,996,117円は、歳出総額の0.8%を占め、前年度に比べ5,006,161円(2.5%)減少しています。

予算流用は10件100,352円行われています。

※ 項は議会費のみです。

2款 総務費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	2,303,746,000	2,158,964,499	37,874,320	106,907,181	93.7
平成30年度	2,186,574,990	2,119,287,587	0	67,287,403	96.9
前年度比較	117,171,010	39,676,912	37,874,320	39,619,778	△ 3.2

総務費の決算額2,158,964,499円は、歳出総額の9.4%を占め、前年度に比べ39,676,912円(1.9%)増加しています。

予算流用は356件46,061,833円、予備費充用は1件1,606,000円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対 する 比 率	主 な 事 業 (目)
総 務 管 理 費	1,616,515,721	1,637,865,269	△ 21,349,548	98.7	一般管理費、企画費 基金費、文化振興費
徴 税 費	250,226,101	263,768,794	△ 13,542,693	94.9	税務総務費、賦課徴 収費
戸籍住民基本台帳費	152,042,660	147,211,983	4,830,677	103.3	戸籍住民基本台帳 費
選 挙 費	99,546,827	28,257,308	71,289,519	352.3	荒尾市議会議員選挙 費、選挙管理委員会費
統 計 調 査 費	15,307,247	17,980,578	△ 2,673,331	85.1	統計調査総務費、基幹 統計調査費
監 査 委 員 費	25,325,943	24,203,655	1,122,288	104.6	監査委員費
合 計	2,158,964,499	2,119,287,587	39,676,912	101.9	

- 総務管理費では、文化振興費60,699,918円(75.0%)、企画費38,794,745円(14.8%)等が増加し、一般管理費65,710,934円(8.0%)、基金費48,056,863円(19.0%)、財産管理費15,829,926円(23.5%)等は減少しています。
- 徴税费では、賦課徴収費10,118,322円(12.1%)、税務総務費3,424,371円(1.9%)がともに減少しています。
- 選挙費では、選挙啓発費34,600円(21.5%)が減少し、荒尾市議会議員選挙費26,766,290円(5,868.1%)、参議院議員選挙費22,002,181円(皆増)、熊本県知事選挙費17,594,221円(皆増)等は増加しています。
- 統計調査費では、統計調査総務費1,498,247円(11.4%)、基幹統計調査費1,175,084円(24.5%)がともに減少しています。

3款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	11,049,261,000	10,554,734,177	0	494,526,823	95.5
平成30年度	10,486,343,080	10,053,587,092	0	432,755,988	95.9
前年度比較	562,917,920	501,147,085	0	61,770,835	△ 0.4

民生費の決算額10,554,734,177円は歳出総額の46.0%を占め、前年度と比べ501,147,085円(5.0%)増加しています。

予算流用は242件74,393,728円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対 する 比 率	主 な 事 業 (目)
社 会 福 祉 費	5,010,972,665	4,805,221,736	205,750,929	104.3	障害者自立支援給付費、社会福祉総務費
児 童 福 祉 費	3,873,947,464	3,638,107,868	235,839,596	106.5	児童措置費 児童福祉総務費
生 活 保 護 費	1,669,811,840	1,610,255,568	59,556,272	103.7	扶助費、生活保護総務費
災 害 救 助 費	2,208	1,920	288	115.0	災害救助費
合 計	10,554,734,177	10,053,587,092	501,147,085	105.0	

- 社会福祉費では、人権啓発センター費27,060,655円(72.5%)、身体障害者福祉費4,068,772円(3.4%)等が減少し、障害者自立支援給付費92,615,343円(6.0%)、老人福祉費89,799,123円(32.1%)、後期高齢者医療費26,300,903円(2.3%)、社会福祉総務費24,163,882円(1.6%)等は増加しています。

- 児童福祉費では、清里保育園費3,009,348円(2.8%)、児童センター費379,696円(5.3%)が減少し、児童福祉総務費143,213,407円(18.8%)、児童措置費86,713,249円(3.2%)、母子福祉費1,329,861円(4.1%)等は増加しています。
- 生活保護費では、扶助費58,246,641円(3.8%)、生活保護総務費1,309,631円(1.5%)がともに増加しています。

民生費のうち扶助費の最近3年間の支出状況

(単位:円・%)

年 度	扶助費支出額	前年度に対する比率	29年度に対する比率
令和元年度	4,947,674,160	104.7	106.8
平成30年度	4,726,520,758	102.1	102.1
平成29年度	4,630,813,996	101.8	100.0

4款 衛生費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	2,609,348,000	2,481,017,267	0	128,330,733	95.1
平成30年度	2,510,321,000	2,376,660,423	49,680,000	83,980,577	94.7
前年度比較	99,027,000	104,356,844	△ 49,680,000	44,350,156	0.4

衛生費の決算額2,481,017,267円は、歳出総額の10.8%を占め、前年度に比べ104,356,844円(4.4%)増加しています。

予算流用は153件10,764,724円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
保 健 衛 生 費	489,927,260	474,444,529	15,482,731	103.3	予防費、保健衛生総務費、保健事業費
清 掃 費	1,311,860,863	1,212,849,618	99,011,245	108.2	塵芥処理費、し尿処理費
病 院 費	490,275,000	497,298,000	△ 7,023,000	98.6	市民病院会計支出金
上 水 道 費	188,954,144	192,068,276	△ 3,114,132	98.4	水道事業会計支出金
合 計	2,481,017,267	2,376,660,423	104,356,844	104.4	

- 保健衛生費では、予防費8,803,297円(4.2%)、保健事業費3,244,847円(6.5%)等が減少し、保健衛生総務費24,222,577円(18.3%)、火葬場費1,984,520円(7.5%)、公害対策費1,569,469円(4.0%)等は増加しています。

- 清掃費では、清掃総務費5,160,321円(8.5%)が減少し、塵芥処理費65,019,970円(7.5%)、し尿処理費39,151,596円(13.8%)は増加しています。

5款 労働費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	16,977,000	13,465,843	0	3,511,157	79.3
平成30年度	14,987,000	12,979,187	0	2,007,813	86.6
前年度比較	1,990,000	486,656	0	1,503,344	△ 7.3

労働費の決算額13,465,843円は、歳出総額の0.1%を占め、前年度に比べ486,656円(3.7%)増加しています。

予算流用は1件106,480円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
労 働 諸 費	13,465,843	12,979,187	486,656	103.7	働く女性の家管理費、労働諸費

- 労働諸費では、労働諸費374,152円(58.5%)、働く女性の家管理費112,504円(0.9%)がともに増加しています。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	736,214,524	703,988,349	0	32,226,175	95.6
平成30年度	879,411,000	351,987,771	390,283,524	137,139,705	40.0
前年度比較	△ 143,196,476	352,000,578	△ 390,283,524	△ 104,913,530	55.6

農林水産業費の決算額703,988,349円は、歳出総額の3.1%を占め、前年度に比べ352,000,578円(100.0%)増加しています。

予算流用は46件2,437,945円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	元年度	30年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
農業費	196,039,768	230,961,825	△ 34,922,057	84.9	耕地費、農業総務費、農業委員会費
林業費	471,365,689	87,088,184	384,277,505	541.3	林業振興費
水産業費	36,582,892	33,937,762	2,645,130	107.8	水産業振興費、水産業総務費
合計	703,988,349	351,987,771	352,000,578	200.0	

- 農業費では、農業委員会費606,358円(1.6%)、農業振興費15,914円(0.1%)が増加し、耕地費23,805,181円(25.6%)、農業総務費7,155,549円(11.2%)、水田農業経営確立対策事業4,301,699(26.8%)等は減少しています。
- 水産業費では、水産業振興費2,408,817円(9.0%)、水産業総務費236,313円(3.3%)がともに増加しております。

7款 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	445,509,689	377,902,115	0	67,607,574	84.8
平成30年度	386,177,000	365,355,461	3,456,000	17,365,539	94.6
前年度比較	59,332,689	12,546,654	△ 3,456,000	50,242,035	△ 9.8

商工費の決算額377,902,115円は、歳出総額の1.6%を占め、前年度と比べ12,546,654円(3.4%)増加しています。

予算流用は72件22,058,800円、予備費充用は1件7,473,689円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	元年度	30年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
商工費	377,902,115	365,355,461	12,546,654	103.4	商工振興費、観光費、商工総務費

- 商工費では、企業誘致促進費54,063,027円(61.9%)、観光費8,488,992円(7.1%)が減少し、商工振興費48,340,016円(67.3%)、商工総務費26,138,486円(31.5%)、消費者行政費620,171円(15.3%)は増加しています。

8款 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	2,518,096,906	2,042,359,050	410,444,765	65,293,091	81.1
平成30年度	2,189,604,064	1,692,749,975	436,754,906	60,099,183	77.3
前年度比較	328,492,842	349,609,075	△ 26,310,141	5,193,908	3.8

土木費の決算額2,042,359,050円は、歳出総額の8.9%を占め、前年度に比べ349,609,075円(20.7%)増加しています。

予算流用は142件72,406,378円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
土 木 管 理 費	69,332,691	78,453,096	△ 9,120,405	88.4	土木総務費
道 路 橋 梁 費	623,631,329	591,697,711	31,933,618	105.4	道路新設改良費、道路維持費
河 川 費	147,720,557	26,374,420	121,346,137	560.1	河川総務費
港 湾 費	291,762,881	163,973,068	127,789,813	177.9	港湾建設費、港湾管理費
都 市 計 画 費	646,730,084	605,202,575	41,527,509	106.9	都市計画総務費、土地地区画整理費
住 宅 費	263,181,508	227,049,105	36,132,403	115.9	住宅管理費
合 計	2,042,359,050	1,692,749,975	349,609,075	120.7	

- 道路橋梁費では、交通安全施設費1,555,898円(12.6%)、道路橋梁総務費82,174円(6.6%)が減少し、道路新設改良費22,107,784円(5.3%)、道路維持費11,463,906円(7.1%)は増加しています。
- 港湾費では、港湾管理費313,897円(23.3%)が減少し、港湾建設費128,103,710円(78.8%)は増加しています。
- 都市計画費では、都市計画総務費4,117,600円(1.0%)、街路事業費2,584,568円(78.7%)が減少し、公園緑地費29,398,542円(181.9%)、土地地区画整理費18,355,747円(10.8%)、都市下水路費475,388円(2.3%)は増加しています。

9款 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	705,914,000	678,211,159	10,274,000	17,428,841	96.1
平成30年度	650,848,000	642,779,157	0	8,068,843	98.8
前年度比較	55,066,000	35,432,002	10,274,000	9,359,998	△ 2.7

消防費の決算額678,211,159円は、歳出総額の3.0%を占め、前年度に比べ35,432,002円(5.5%)増加しています。

予算流用は57件14,031,088円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
消 防 費	678,211,159	642,779,157	35,432,002	105.5	常備消防費、非常備 消防費、災害対策費

- 消防費では、消防施設費37,580,273円(67.2%)、水防費508,032円(57.3%)が減少し、災害対策費36,047,055円(209.6%)、常備消防費19,999,335円(4.0%)、非常備消防費17,473,917円(27.4%)は増加しています。

10款 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	2,450,938,000	2,095,782,685	240,815,000	114,340,315	85.5
平成30年度	2,318,670,956	1,513,941,096	687,021,000	117,708,860	65.3
前年度比較	132,267,044	581,841,589	△ 446,206,000	△ 3,368,545	20.2

教育費の決算額2,095,782,685円は、歳出総額の9.1%を占め、前年度に比べ581,841,589円(38.4%)増加しています。

予算流用は262件110,640,863円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	元年度	30年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
教育総務費	181,452,142	229,647,633	△ 48,195,491	79.0	事務局費、教育委員会費
小学校費	941,855,553	309,669,160	632,186,393	304.1	小学校管理費、教育振興費
中学校費	143,328,414	394,386,762	△ 251,058,348	36.3	中学校管理費、教育振興費
社会教育費	231,782,134	200,581,569	31,200,565	115.6	社会教育総務費、図書館費、公民館費
保健体育費	597,364,442	379,655,972	217,708,470	157.3	学校給食費、体育施設費、保健体育総務費
合計	2,095,782,685	1,513,941,096	581,841,589	138.4	

- 教育総務費では、事務局費48,186,609円(21.4%)、教育委員会費8,882円(0.2%)がともに減少しています。
- 小学校費では、小学校管理費594,076,202円(251.8%)、教育振興費38,110,191円(51.7%)がともに増加しています。
- 中学校費では、教育振興費12,351,690円(23.8%)が増加し、中学校管理費263,410,038円(76.9%)は減少しています。
- 社会教育費では、社会教育総務費18,685,869円(15.9%)、宮崎兄弟の生家施設管理費5,343,479円(54.4%)、図書館費5,276,312円(14.6%)、公民館費1,394,419円(6.4%)等、全て増加しています。
- 保健体育費では、学校給食費174,417,891円(65.5%)、体育施設費31,272,970円(34.2%)保健体育総務費12,017,609円(54.1%)全て増加しています。

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	40,494,000	29,721,719	0	10,772,281	73.4
平成30年度	95,913,246	60,299,438	31,874,000	3,739,808	62.9
前年度比較	△ 55,419,246	△ 30,577,719	△ 31,874,000	7,032,473	10.5

災害復旧費の決算額29,721,719円は、歳出総額の0.13%を占め、前年度に比べ30,577,719円(50.7%)減少しています。

予算流用は6件1,665,392円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	元年度	30年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
農林水産施設災害復旧費	2,553,312	9,314,211	△ 6,760,899	27.4	農業災害復旧費 漁港災害復旧費
土木施設災害復旧費	27,168,407	50,985,227	△ 23,816,820	53.3	土木災害復旧費
合計	29,721,719	60,299,438	△ 30,577,719	49.3	

12款 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,604,038,000	1,593,360,345	0	10,677,655	99.3
平成30年度	1,606,822,000	1,595,534,509	0	11,287,491	99.3
前年度比較	△ 2,784,000	△ 2,174,164	0	△ 609,836	0.0

公債費の決算額1,593,360,345円は、歳出総額の7.0%を占め、前年度に比べ2,174,164円(0.1%)減少しています。

予算流用は1件1,313,870円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	元年度	30年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
公債費	1,593,360,345	1,595,534,509	△ 2,174,164	99.9	元金、利子

- 公債費では、市債償還元金10,674,260円(0.7%)が増加し、市債償還元利子12,848,424円(10.9%)は減少しています。

令和元年度地方債現在高は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	平成30年度末 現在 残 高	令和元年度 発 行 高	令 和 元 年 度 元 利 償 還 額			令和元年度末 現在 残 高
			元 金	利 子	計	
公 共 事 業 等 債	1,068,477,029	204,700,000	86,846,375	9,301,845	96,148,220	1,186,330,654
防災・減災・国土強 化緊急対策事業債	0	53,000,000	0	0	0	53,000,000
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,069,255,571	64,600,000	120,043,302	12,217,906	132,261,208	1,013,812,269
災害復旧事業債	25,594,888	8,300,000	1,315,746	4,569	1,320,315	32,579,142
(旧)緊急防災・ 減 災 事 業 債	33,916,606	0	6,787,292	128,886	6,916,178	27,129,314
全国防災事業債	47,000,000	0	2,091,821	92,955	2,184,776	44,908,179
教育・福祉施設等 整 備 事 業 債	1,396,264,050	540,700,000	105,753,689	16,174,717	121,928,406	1,831,210,361
一般単独事業債	1,550,658,623	181,900,000	377,197,290	10,087,026	387,284,316	1,355,361,333
退 職 手 当 債	37,500,000	0	37,500,000	423,235	37,923,235	0
国の予算貸付・政府 関 係 機 関 貸 付 債	16,733,330	0	1,673,333	0	1,673,333	15,059,997
財 源 対 策 債	497,958,359	73,200,000	21,374,863	4,221,704	25,596,567	549,783,496
減 税 補 填 債	106,917,463	0	25,482,820	392,540	25,875,360	81,434,643
臨時財政対策債	8,391,477,624	507,794,000	675,120,508	39,454,041	714,574,549	8,224,151,116
そ の 他	580,842,320	0	26,620,831	12,632,917	39,253,748	554,221,489
合 計	14,822,595,863	1,634,194,000	1,487,807,870	105,132,341	1,592,940,211	14,968,981,993

14款 予備費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予 算 現 額	不 用 額	執行率
令和元年度	37,032,000	0	9,079,689	27,952,311	27,952,311	24.5
平成30年度	38,692,000	0	35,151,676	3,540,324	3,540,324	90.8
前年度比較	△ 1,660,000	0	△ 26,071,987	24,411,987	24,411,987	△ 66.3

予備費37,032,000円のうち費目へ2件9,079,689円が充用されています。

予備費の充用を款別に分類すると次のとおりです。

(単位:件・円)

款	件 数	充 用 額
総 務 費	1	1,606,000
商 工 費	1	7,473,689
合 計	2	9,079,689

3. 財政指標

普通会計における指標は次表のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	類 似 都 市 (H30年度)
基準財政収入額	4,872,939	4,801,103	8,597,972
基準財政需要額	9,932,038	9,804,225	11,748,065
財政力指数	0.49	0.49	0.74
経常一般財源等収入額	11,492,375	11,417,566	14,607,119
経常経費充当一般財源等	10,930,140	10,810,129	14,531,458
経常収支比率(%)	91.1	89.5	93.7
標準財政規模	11,743,568	11,736,127	15,165,261
実質公債費比率(%)	9.3	9.4	6.4

1. 財政力指数

地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3か年平均値であり、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

2. 経常収支比率

経常的な一般財源(市税、普通交付税など)が経常的な経費(人件費、扶助費、公債費など)に充てられる割合であり、財政構造の健全化・弾力性を示す指標です。比率が低いほど新たな行政需要に対応できる財源が多く、財政的に弾力があることを示し、80%を超える場合には、財政構造は弾力を失いつつあると考えられています。

本市の比率は91.1%であり、前年度より1.6ポイント高くなっています。

3. 実質公債費比率

標準財政規模に対する地方債元利償還金(公営企業の元利償還金の財源に充てられた一般会計からの繰出金等を算入し、連結決算の考え方を導入。)の割合です。

本市の比率は9.3%であり、前年度より0.1ポイント低くなっています。類似都市の6.4%と比較すると2.9ポイント高い数値です。

この比率が18%以上になると公債費負担適正化計画の策定が必要となる起債許可団体となり、25%以上になると単独事業債の一部が制限される起債制限団体となります。また、35%以上になると大部分の起債が制限されます。

Ⅱ 特別会計

国民健康保険会計

令和元年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和元年度	7,483,614,000	7,084,821,040	7,018,538,659	66,282,381
平成30年度	7,821,317,000	7,546,278,833	7,432,259,541	114,019,292
前年度比較	△ 337,703,000	△ 461,457,793	△ 413,720,882	△ 47,736,911

歳入歳出差引額66,282,381円から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は66,282,381円です。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額はなく、66,282,381円全額が翌年度へ繰り越されています。

なお、一般会計から625,623,125円が繰り入れられています。

各年度別国民健康保険会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
元	7,084,821,040	7,018,538,659	66,282,381	0	66,282,381	△ 47,736,911
30	7,546,278,833	7,432,259,541	114,019,292	0	114,019,292	△ 184,782,815
29	8,951,789,941	8,652,987,834	298,802,107	0	298,802,107	161,740,381

歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	元年度	30年度	比較増減	前年度対比
国民健康保険税	981,528,270	1,032,460,146	△ 50,931,876	95.1
使用料及び手数料	831,300	921,365	△ 90,065	90.2
国庫支出金	6,836,000	0	6,836,000	-
県支出金	5,310,091,445	5,526,369,552	△ 216,278,107	96.1
財産収入	23,005	57,500	△ 34,495	40.0
繰入金	625,623,125	637,888,152	△ 12,265,027	98.1
繰越金	114,019,292	298,802,107	△ 184,782,815	38.2
諸収入	45,868,603	49,780,011	△ 3,911,408	92.1
合計	7,084,821,040	7,546,278,833	△ 461,457,793	93.9

国民健康保険税の各年度別徴収状況は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和元年度	1,245,812,018	981,528,270	45,028,100	219,255,648	78.8
平成30年度	1,336,721,791	1,032,460,146	24,311,650	279,949,995	77.2
平成29年度	1,402,952,765	1,055,622,196	21,491,823	325,838,746	75.2

本年度の滞納状況は次のとおりです。

(単位:人・円)

区 分	人 員	滞 納 額
20万円未満	597	40,128,637
20万円以上50万円未満	197	61,986,414
50万円以上100万円未満	82	57,365,507
100万円以上	25	43,660,588
合 計	901	203,141,146

本年度の不納欠損処分の状況は次のとおりです。

(単位:人・件・円)

理 由	該 当 条 項	人 員	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過による納税 義務消滅)	同条第1項第1号	64	1,145	16,088,502	無財産
	同条第1項第2号	65	1,151	22,653,269	生活困窮
	同条第1項第3号	10	231	2,463,431	所在不明
	計	139	2,527	41,205,202	
同条第5項 (執行停止後3年経過を待たず 納税義務を消滅)	同条第1項第1号	4	40	466,400	無財産
第18条第1項(時効)	()内書は執行 停止中のもの	(34)	(269)	(2,801,498)	
		39	294	3,356,498	
合 計		182	2,861	45,028,100	

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	元年度	30年度	比較増減	前年度対比
総務費	106,165,579	104,880,002	1,285,577	101.2
保険給付費	5,133,440,007	5,323,043,991	△ 189,603,984	96.4
国民健康保険 事業費納付金	1,715,615,138	1,735,813,907	△ 20,198,769	98.8
共同事業拠出金	960	1,029	△ 69	93.3
保健事業費	53,022,239	49,835,903	3,186,336	106.4
基金積立金	57,500	100,009,609	△ 99,952,109	0.1
公債費	219,178	2,301	216,877	9,525.3
諸支出金	10,018,058	118,672,799	△ 108,654,741	8.4
前年度繰上充用金	0	0	0	-
合計	7,018,538,659	7,432,259,541	△ 413,720,882	94.4

保険給付費の世帯数・被保険者数は次のとおりです。

区分	元年度	30年度	29年度
世帯数	世帯 7,791	世帯 8,006	世帯 8,228
被保険者数	人 12,204	人 12,727	人 13,286

(注)世帯数・被保険者数は年間平均

介護保険会計(保険事業勘定)

令和元年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和元年度	6,225,893,000	5,551,291,530	5,340,454,712	210,836,818
平成30年度	5,953,293,000	5,678,903,886	5,334,785,985	344,117,901
前年度比較	272,600,000	△ 127,612,356	5,668,727	△ 133,281,083

歳入歳出差引額210,836,818円から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は210,836,818円です。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による、基金繰入額109,977,000円を差し引いた100,859,818円が翌年度に繰り越されています。

なお、一般会計から794,291,053円が繰り入れられています。

各年度別介護保険会計(保険事業勘定)の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
元	5,551,291,530	5,340,454,712	210,836,818	0	210,836,818	△ 133,281,083
30	5,678,903,886	5,334,785,985	344,117,901	0	344,117,901	△ 72,787,184
29	5,841,513,852	5,424,608,767	416,905,085	0	416,905,085	36,994,660

歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	元年度	30年度	比較増減	前年度対比
保険料	1,122,910,380	1,158,164,980	△ 35,254,600	97.0
使用料及び手数料	159,200	171,200	△ 12,000	93.0
国庫支出金	1,340,672,775	1,400,456,870	△ 59,784,095	95.7
支払基金交付金	1,372,228,000	1,357,854,000	14,374,000	101.1
県支出金	728,295,215	741,147,306	△ 12,852,091	98.3
財産収入	89,290	126,291	△ 37,001	70.7
繰入金	794,291,053	749,252,324	45,038,729	106.0
繰越金	184,345,901	267,104,085	△ 82,758,184	69.0
諸収入	8,299,716	4,626,830	3,672,886	179.4
合計	5,551,291,530	5,678,903,886	△ 127,612,356	97.8

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	元年度	30年度	比較増減	前年度対比
総務費	153,683,802	150,766,895	2,916,907	101.9
保険給付費	4,850,450,770	4,754,441,859	96,008,911	102.0
地域支援事業費	153,055,970	159,834,171	△ 6,778,201	95.8
基金積立金	126,291	154,582	△ 28,291	81.7
諸支出金	183,137,879	269,588,478	△ 86,450,599	67.9
合計	5,340,454,712	5,334,785,985	5,668,727	100.1

各年度別の受給・利用状況は次のとおりです。

項目	年度	元年度		30年度		
		年間	月平均	年間	月平均	
受給状況	認定者数(人)	38,929	3,244	38,418	3,202	
	受給(利用)実人数(人)	35,095	2,925	35,273	2,939	
	受給率(%)	90.2	90.2	91.8	91.8	
利用状況	在宅	利用人数(人)	30,496	2,541	30,734	2,561
		費用総額(円)	3,838,847,757	319,903,980	3,796,759,275	316,396,606
		一人当りの費用額(円)	1,510,564	125,880	1,482,434	123,536
	施設	利用人数(人)	4,599	383	4,539	378
		費用総額(円)	1,521,428,136	126,785,678	1,450,833,610	120,902,801
		一人当りの費用額(円)	3,969,806	330,817	3,835,647	319,637
合計	利用人数(人)	35,095	2,925	35,273	2,939	
	費用総額(円)	5,360,275,893	446,689,658	5,247,592,885	437,299,407	
	一人当りの費用額(円)	1,832,834	152,736	1,785,250	148,771	

介護保険会計(介護サービス事業勘定)

令和元年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和元年度	24,479,000	17,322,831	13,652,578	3,670,253
平成30年度	22,261,000	16,980,949	16,954,624	26,325
前年度比較	2,218,000	341,882	△ 3,302,046	3,643,928

歳入歳出差引額3,670,253円から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は3,670,253円です。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による、基金繰入額3,664,000円を差し引いた6,253円が翌年度に繰り越されています。

なお、一般会計からの繰入れはありません。

各年度別介護保険会計(介護サービス事業勘定)の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
元	17,322,831	13,652,578	3,670,253	0	3,670,253	3,643,928
30	16,980,949	16,954,624	26,325	0	26,325	△ 3,889,456
29	22,821,374	18,905,593	3,915,781	0	3,915,781	△ 12,815,667

歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	元年度	30年度	比較増減	前年度対比
サービス収入	17,312,410	16,965,200	347,210	102.0
繰越金	5,325	10,781	△ 5,456	49.4
財産収入	5,096	4,968	128	102.6
合計	17,322,831	16,980,949	341,882	102.0

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	元年度	30年度	比較増減	前年度対比
総務費	495,323	545,494	△ 50,171	90.8
事業費	13,152,287	16,398,504	△ 3,246,217	80.2
基金積立金	4,968	10,626	△ 5,658	46.8
合計	13,652,578	16,954,624	△ 3,302,046	80.5

後期高齢者医療会計

令和元年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和元年度	786,788,000	761,419,545	751,764,945	9,654,600
平成30年度	755,081,000	749,764,993	739,392,893	10,372,100
前年度比較	31,707,000	11,654,552	12,372,052	△ 717,500

歳入歳出差引額9,654,600円から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は9,654,600円です。

なお、一般会計から235,550,990円が繰り入れられています。

各年度別後期高齢者医療会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
元	761,419,545	751,764,945	9,654,600	0	9,654,600	△ 717,500
30	749,764,993	739,392,893	10,372,100	0	10,372,100	1,112,900
29	730,290,904	721,031,704	9,259,200	0	9,259,200	△ 928,700

歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	元年度	30年度	比較増減	前年度対比
後期高齢者医療保険料	489,237,300	479,255,700	9,981,600	102.1
使用料及び手数料	55,200	59,900	△ 4,700	92.2
繰入金	235,550,990	235,904,406	△ 353,416	99.9
繰越金	10,372,100	9,259,200	1,112,900	112.0
諸収入	26,203,955	25,285,787	918,168	103.6
合計	761,419,545	749,764,993	11,654,552	101.6

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	元年度	30年度	比較増減	前年度対比
総務費	44,261,720	46,618,044	△ 2,356,324	94.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	689,987,160	676,013,922	13,973,238	102.1
保健事業費	17,057,365	16,407,027	650,338	104.0
諸支出金	458,700	353,900	104,800	129.6
合計	751,764,945	739,392,893	12,372,052	101.7

各年度の保険給付費は次のとおりです。

区分	年度	元年度	30年度	29年度
	療養給付費	件数(件)	275,457	270,057
	支給金額(円)	9,985,380,814	9,893,510,384	9,812,564,425
療養費	件数(件)	3,440	3,156	3,048
	支給金額(円)	44,233,623	39,827,441	40,093,013
高額療養費	件数(件)	24,063	23,985	24,688
	支給金額(円)	439,866,216	433,716,364	420,964,889
高額介護合算療養費	件数(件)	303	413	973
	支給金額(円)	4,585,749	5,714,480	11,621,162
総支給額		10,474,066,402	10,372,768,669	10,285,243,489

南新地土地区画整理事業会計

令和元年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和元年度	1,363,876,057	898,562,410	884,534,516	14,027,894
平成30年度	1,193,252,990	814,440,168	795,713,618	18,726,550
前年度比較	170,623,067	84,122,242	88,820,898	△ 4,698,656

歳入歳出差引額14,027,894円から翌年度へ繰り越すべき財源は14,027,894円全額のため、実質収支額は0円です。

なお、一般会計から163,280,247円が繰り入れられています。

各年度別南新地土地区画整理事業会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
元	898,562,410	884,534,516	14,027,894	14,027,894	0	0
30	814,440,168	795,713,618	18,726,550	18,726,550	0	0
29	387,871,864	367,135,084	20,736,780	20,736,780	0	0

歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	元年度	30年度	比較増減	前年度対比
国庫支出金	381,555,613	354,560,703	26,994,910	107.6
繰入金	163,280,247	122,442,685	40,837,562	133.4
繰越金	18,726,550	20,736,780	△ 2,010,230	90.3
市債	335,000,000	316,700,000	18,300,000	105.8
合計	898,562,410	814,440,168	84,122,242	110.3

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	元年度	30年度	比較増減	前年度対比
総務費	78,865,665	78,975,489	△ 109,824	99.9
事業費	803,242,830	716,479,176	86,763,654	112.1
公債費	2,426,021	258,953	2,167,068	936.9
合計	884,534,516	795,713,618	88,820,898	111.2

事業費執行状況は次のとおりです。

(単位:円・他)

区分		年度等	事業量	単位	(累積事業費) 全体予定事業費	令和元年度	平成30年度
公 共 施 設 費	道 路 築 造	幹線道路	1,592	m	(0) 382,000,000	0	0
		区画道路	2,580	m	(0) 296,000,000	0	0
		特殊道路	320	m	(0) 13,000,000	0	0
		水路築造	2,073	m	(625,160,074) 1,298,000,000	373,094,074	252,066,000
		公園緑地施設	32,412	m ²	(0) 354,000,000	0	0
	計				(625,160,074) 2,343,000,000	373,094,074	252,066,000
	移 転	建物移転	35	戸	(337,964,132) 1,237,000,000	110,742,655	198,023,464
		電柱移設	21	本	(1,463,076) 15,000,000	1,463,076	0
		上水道移設	2,537	m	(0) 60,000,000	0	0
		下水道移設	1,423	m	(10,212,489) 40,000,000	0	10,212,489
	計				(11,675,565) 115,000,000	1,463,076	10,212,489
	計				(974,799,771) 3,695,000,000	485,299,805	460,301,953
	法第2条 第2項	上水道	1	式	(0) 30,000,000	0	0
	整地費		1	式	(548,894,137) 849,000,000	254,917,598	208,232,861
	工事雑費		1	式	(4,870,878) 230,000,000	2,656,878	2,214,000
調査設計費		1	式	(309,055,759) 794,000,000	59,070,456	44,786,164	
工事費計				(1,837,620,545) 5,598,000,000	801,944,737	715,534,978	
事務費		1	式	(3,034,360) 32,000,000	1,298,093	944,198	
合計				(1,840,654,905) 5,630,000,000	803,242,830	716,479,176	

【摘要】

- ・事業名称 : 荒尾都市計画事業南新地土地地区画整理事業
- ・施行期間 : 平成28年11月25日 から 令和8年3月31日 まで
- ・(当初)事業計画決定日 : 平成28年11月25日
- ・(第1回変更)事業計画決定日 : 平成30年2月7日
- ・(第2回変更)事業計画決定日 : 令和2年3月17日

Ⅲ むすび

一般会計

令和元年度一般会計決算額は、歳入23,028,903千円、歳出22,923,503千円であり、形式収支額は105,399千円となっており、翌年度繰越額27,777千円を差引いた実質収支額は77,622千円となりました。前年度比では、歳入1,670,994千円、歳出1,939,339千円とそれぞれ増加し、収支規模は、事業の充実化とともに消費税率引き上げの影響等もあって、さらに拮がりを見せた決算となりました。

歳入を見てみますと、前年度比で増加している主なもの及びその増加額は、市税52,885千円、地方特例交付金52,541千円、地方交付税60,293千円、国庫支出金508,284千円、県支出金539,382千円、寄附金74,569千円、繰入金394,566千円、市債333,456千円となっています。市税については、市民税の算定基礎となる所得で、個人所得は、控除額の増加等によって減少し、法人所得については、製造業、小売業、卸売業等に業績の伸びが見られず、市場消費の鈍化も重なって減少したものと考えられます。このような状況の中で、固定資産税においては、大規模な設備投資による償却資産の増加や新築住宅等による家屋の増加等で増収につながり、市税全体としては増収に結び付きました。さらに、地方交付税についても、前年度より基準財政需要額が若干増加したことや国の交付税予算の伸びもあって増収につながり、大きな歳入財源となっています。また、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減債対策等への対応、社会保障関係費の適切な反映等といった国の財政政策のもとに、本市では、「みんなで育むひとづくり」をメインに、『あらお未来プロジェクト』と位置付け、積極的に事業に取り組み、補助金や負担金を伴った国庫支出金や県支出金に大きな増収をもたらしたところです。一方、減少した主なもの及び減少額は、地方消費税交付金62,731千円、分担金及び負担金60,793千円等であり、このうち地方消費税交付金については、前述のように消費税率引き上げ後の市場消費が予想以上に伸びなかったものと推測します。また、分担金及び負担金については、幼児教育、保育無償化等によるものです。

歳出については、性質別で見ても、義務的経費の人件費は17,628千円(対前年度比0.6%)減、公債費は2,175千円(0.1%)減、扶助費は337,928千円(5.0%)増という状況となっています。また、投資的経費は小学校教室用エアコン整備事業費を筆頭に1,262,215千円(69.0%)増となり、そのほかに、繰出金は100,040千円(3.8%)増、積立金は46,258千円(△13.9%)減という内容となっています。また、歳出決算額に占める民生費の割合については、民生費の支出そのものは増加しておりますが、歳出総額が増加したことによって、構成比率が46.0%となり前年度よりも減少しています。

本年度は、歳入の増加とともに、歳出では、新たなまちづくりを目指した事業が実施されました。特に、教育、子育て部門においては、今求められている地方創生に重点を置き、小中学校ICT環境整備など、未来を担う子どもたちのための現代に即した教育設備の確立、保育所整備

や放課後児童クラブ施設整備など、子どもの健やかな成長を担う子育て支援といった充実した意義ある事業が展開されたと考えます。

今後も、住みよいまちづくりの実現を図りながら、国の補助金等を活用した効果的な事業の運営と健全な財政基盤を確立していかれるとともに、引き続き、市民福祉の向上に尽力していただくことを希望します。

特別会計

○ 国民健康保険特別会計

持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づき、平成30年度から熊本県が財政運営の責任主体となって、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営が始まり、その2年目の決算となります。

本市の令和元年度国民健康保険特別会計の歳入は7,084,821千円(△461,458千円)、歳出は7,018,539千円(△413,721千円)となって、実質収支額は66,282千円となりました。

歳入を見てみますと、多くの科目が前年度より減少する内容となっており、その減少額は、国民健康保険税50,932千円、県支出金216,278千円、繰入金12,265千円、繰越金184,783千円等となっています。なお、国民健康保険税及び県支出金については、被保険者数の減少に伴い、保険税や医療給付に要した費用が減少したことにより、減収となったものです。

歳出では、保険給付費は5,133,440千円で、減少額は189,604千円となっていますが、一人当たりの医療費単価は上昇する結果となっております。また、県へ納付する国民健康保険事業費納付金については、1,715,615千円であり、減少額は20,199千円となっています。この納付金は、熊本県では、算定にあたっての医療費指数反映係数を「1」としていることから、医療費水準は全て納付金に反映されることとなります。したがって、納付金を少なくすることが収支の安定につながりますので、そのためにも医療費を抑えることが肝要です。また、医療費適正化への取組等も国保の安定的な財政運営の確保に大事な要素となります。

総じて、このような収支状況に鑑み、単年度収支額も前年度の基金積立てを考慮しても良くなっていることから、比較的落ち着いた決算であったと考えます。

近年、高齢者人口の増大、就業者に占める非正規雇用の高い割合は、国保の財政基盤を脆弱化させる一因にもなっており、極めて厳しい国保運営が想定できます。これからも、特定健康診断、特定保健指導、後発薬使用促進などといった医療費の適性化には、重点的に取り組み、健全な経営維持に努めていかれることを切望します。

○ 介護保険特別会計

介護保険事業勘定の令和元年度決算額は、歳入5,551,292千円(△127,612千円)、歳出5,340,455千円(5,669千円増)であり、実質収支額は210,837千円となっています。なお、実質収支額のうち109,977千円は基金へ繰り入れられています。

歳入を見ますと、保険料は、低所得者に対する保険料軽減措置が拡大されたことにより35,255千円の減少となりましたが、その分は一般会計繰入金によって調整されることとなります。また、国庫支出金や県支出金については、介護給付費負担金や地域支援事業交付金が減額となり、合わせて72,636千円の減少となりました。支払基金交付金については、介護給付費交付金の増によって14,374千円増加した内容となっています。

歳出では、保険給付費の総額が4,850,451千円であり、96,009千円の増加となりました。主な内訳は、居宅介護サービス給付費35,776千円、施設介護サービス給付費58,018千円、介護予防サービス給付費6,318千円が増加したものです。また、介護給付費の精算による償還金については84,314千円の減少となりました。このように、介護需要の拡大とともに介護保険給付費が増加することは、介護運営の難しさと厳しさを感じさせるものです。

今後、高齢者の要介護度の維持・改善を図る介護予防の強化に重点を置き、高齢者が体操などで日常的に集える「通い」の場の拡大など、地域に根付いた介護予防や健康づくりを推進し、後期高齢者医療との連携を図りながら、介護保険財政の安定化につなげていきたいと考えます。

○ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療の全体としての保険給付費は、被保険者の増加に伴って医療費の負担も増え続け、令和元年度の総支給額は、10,474,066千円(101,298千円増)となりまして、医療財政もさらに厳しい状況になってまいりました。

そのような背景のもと、後期高齢者医療特別会計の令和元年度決算額は、歳入761,420千円(11,655千円増)、歳出751,765千円(12,372千円増)であり、実質収支額は9,655千円となりました。歳入の内訳としては、後期高齢者医療保険料489,237千円(9,982千円増)や一般会計繰入金235,551千円(353千円減)が主なものとなっています。歳出では、被保険者保険料負担分を本市特別会計から支払いますので、広域連合納付金として689,987千円(13,973千円増)が主に支出された内容となりました。

また、後期高齢者医療制度全体の負担分として、本市は、国、県、市の負担分の6分の1を支出することになりますが、これについては、一般会計から療養給付費・事務負担金930,191千円(26,576千円増)が支払われています。さらに、国保・健保等の負担分については、国保分を本市国保特別会計より熊本県国民健康保険事業特別会計を通して支出されています。このように、後期高齢者医療の本市の負担分は、一般会計、国保特別会計、後期高齢者医療特別会計のすべてにわたって増額となった状況となっています。

今後も、高齢者が増え続けることは想像に難くなく、医療費もさらに増加することが予想されますが、一人一人の健康管理や受診マナーへの取組等の啓発にも重点を置き、さらに関係部署との連携を図りながら、医療費の抑制につながる運営を図ることが大事なことです。

○ 南新地土地区画整理事業特別会計

令和元年度の決算は、年度経過とともに事業展開が活発化している中において、収支規模も次第に広がってきた状況となりました。内容を見ますと、歳入898,562千円(84,122千円増)、歳出884,534千円(88,821千円増)、形式収支額14,028千円であり、その全額が翌年度へ繰り越されているため、実質収支額は0円となっています。

歳入の主なものは、国庫支出金の区画整理国庫補助金が381,556千円(26,995千円増)、一般会計繰入金163,280千円(40,838千円増)、市債335,000千円(18,300千円増)となっており、歳出では、南新地事業費が803,243千円(86,764千円増)等となりました。

本事業は、平成28年度から始まりました荒尾競馬場跡地を含む土地区画整理事業ですが、宅地利用の増進や有明海沿岸道路との一体的なまちづくりにより、都市機能の集積を図り、荒尾駅周辺地区の再生拠点として地域経済を牽引していくことを目標としております。人・自然・新たな交流を育むウェルネス拠点として、その土台づくりが着々と進み、本年度は、公益施設ゾーン及び集合住宅ゾーンの土地造成並びに水路築造工事等が実施されました。事業の全体としては、計画に沿って順調に推移している内容となっています。今後、公園・緑地、馬事文化娯楽施設、生活利便施設といったゾーン整備が予定されており、交通アクセスを活かした、人々が集う魅力ある交流拠点として着実に前進している状況です。

このように、新たなまちづくりを目指す背景のもとに、地域経済の活性化と本市発展につながる意義ある事業として大いに期待しているところです。

※ なお、()内の数値は前年度との比較を表しています。

財 産 に 関 す る 調 書

IV 財産に関する調書

一般会計

財産の本年度末現在高は、土地2,283,181.91㎡、建物233,232.63㎡、山林787,184.00㎡、物権449㎡、無体財産権1件、有価証券3,000千円、出資による権利615,157千円、物品316台、債権236,694千円及び土地開発基金ほか18基金7,450,253千円です。

1.公有財産

(ア) 土地及び建物

山林を除く土地の本年度末現在高は2,283,181.91㎡となり、前年度に比べ261.12㎡の増加です。

これは、荒尾産業団地土地賃貸用地2,817.00㎡等が減少し、学校給食センター2,872.62㎡、リレーセンター東宮内206.00㎡が増加したためです。

建物の本年度末現在高は233,232.63㎡となり、前年度に比べ2,111.85㎡の減少です。

これは、運動公園ゲートボール場トイレ28.90㎡が増加し、旧荒尾競馬場騎手厩務員住宅1,792.00㎡、旧障がい者憩いの家146.43㎡、本庁舎駐輪場96.74㎡等が減少したためです。

(イ) 山林

本年度末現在高は、前年度に同じ山林面積787,184.00㎡です。

(ウ) 物権

本年度末現在高は449㎡となり、前年度に同じ地上権18㎡及び地役権431㎡です。

(エ) 無体財産権

本年度末現在高は1件となり、前年度に同じ汚泥の濃縮方法及び装置の特許権です。

(オ) 有価証券

本年度末現在高は、前年度に同じ株券3,000千円です。

(カ) 出資による権利

本年度末現在高は615,157千円となり、前年度に比べ129千円の減少です。これは、熊本県林業従事者育成基金拠出金が減少したためです。

2.物品

取得価格が50万円以上の本年度末現在高は316台となり、前年度に比べ3台の増加です。

3.債権

本年度末現在高は236,694千円となり、前年度に比べ5,075千円の増加です。これは、市民税特別徴収翌年度分が増加したためです。

4.基金

基金の本年度末状況は次表に示すとおりです。

(単位:千円)

区分	名 称	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
積	荒尾市財政調整基金	3,784,448	219,083	4,003,531
	荒尾市文化振興基金	49,015	13	49,028
	荒尾市ふるさと創生基金	117,674	△ 11,847	105,827
	荒尾市減債基金	1,082,892	△ 138,889	944,003
	荒尾市社会福祉振興基金	125,201	1	125,202
	荒尾市制70周年記念地域活性化基金	97,303	24	97,327
立	荒尾市職員退職手当基金	579,902	183	580,085
	荒尾市安心安全まちづくり推進基金	27,878	△ 2,622	25,256
	荒尾市ふるさと応援基金	27,782	79,264	107,046
基	荒尾市府本地区(会下)農業用水源減濁水恒久対策施設管理基金	56,444	△ 13	56,431
	荒尾市府本地区(観音寺・南上揚)農業用水源減濁水恒久対策施設管理基金	103,762	△ 106	103,656
	荒尾市府本地区(古屋敷)農業用水源減濁水恒久対策施設管理基金	46,511	△ 22	46,489
	荒尾市学校教育施設整備基金	31,546	670	32,216
	荒尾市宮崎兄弟顕彰基金	160	5	165
	荒尾市公共施設整備基金	500,000	0	500,000
	荒尾子ども未来基金	22,713	58,548	81,261
	荒尾市の一般廃棄物処理施設建設基金	160,000	0	160,000
	計	6,813,231	204,292	7,017,523
	運用基金	荒尾市土地開発基金	430,658	72
荒尾市印紙等購入基金		2,000	0	2,000
合 計		7,245,889	204,364	7,450,253

特別会計

財産の本年度末状況は次表に示すとおりです。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
荒尾市国民健康保険 財政調整基金	基 金 (千円)	230,064	100,058	330,122
国民健康保険	物 品 (台)	2	△ 2	0
荒尾市介護保険介護 給付費準備基金	基 金 (千円)	888,078	159,899	1,047,977
荒尾市介護サービス 事業基金	基 金 (千円)	50,730	26	50,756
介 護 保 険	物 品 (台)	4	0	4

基金の運用状況

令和元年度 荒尾市基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

令和元年度 荒尾市土地開発基金
令和元年度 荒尾市印紙等購入基金

2. 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年7月31日まで

3. 審査の方法

基金運用状況に関する調書に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類と照合検査を行い、計数の正確性及び運用状況を審査しました。

4. 審査の結果

基金の計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って運用されていると認められました。

5. 運用状況

(1) 荒尾市土地開発基金

前年度から繰り越された基金は、現金又は預金430,657,860円です。利子分72,280円が積み立てられ、430,730,140円が翌年度へ繰り越されています。

(2) 荒尾市印紙等購入基金

前年度から繰り越された基金は、現金又は印紙等2,000,000円です。本年度中の増減額は無く、同額の2,000,000円が翌年度へ繰り越されています。

決 算 審 查 資 料

歳入歳出総括表

第 1 表
(単位:円)

区分 会計別		予算現額	歳 入			歳 出			差引過不足	
			総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		24,712,049,430	23,028,902,664	13,920	23,028,888,744	22,923,503,325	1,818,745,415	21,104,757,910	105,399,339	1,924,130,834
特 別 会 計		15,884,650,057	14,313,417,356	1,818,745,415	12,494,671,941	14,008,945,410	13,920	14,008,931,490	304,471,946	△ 1,514,259,549
内 訳	国 民 健 康 保 険	7,483,614,000	7,084,821,040	625,623,125	6,459,197,915	7,018,538,659	0	7,018,538,659	66,282,381	△ 559,340,744
	介 護 保 険 (保 険)	6,225,893,000	5,551,291,530	794,291,053	4,757,000,477	5,340,454,712	13,920	5,340,440,792	210,836,818	△ 583,440,315
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス)	24,479,000	17,322,831	0	17,322,831	13,652,578	0	13,652,578	3,670,253	3,670,253
	後 期 高 齢 者 医 療	786,788,000	761,419,545	235,550,990	525,868,555	751,764,945	0	751,764,945	9,654,600	△ 225,896,390
	南新地土地区画整理事業	1,363,876,057	898,562,410	163,280,247	735,282,163	884,534,516	0	884,534,516	14,027,894	△ 149,252,353
合 計		40,596,699,487	37,342,320,020	1,818,759,335	35,523,560,685	36,932,448,735	1,818,759,335	35,113,689,400	409,871,285	409,871,285

一般会計款別歳入一覧表

第2表
(単位:円%)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
1 市 税	5,236,827,000	21.2	5,408,015,626	22.8	103.3	5,258,611,660	22.8	100.4	97.2	13,302,790	79.4	0.2	136,101,176	21.7	2.5
2 地 方 譲 与 税	137,223,000	0.6	136,582,013	0.6	99.5	136,582,013	0.6	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	9,000,000	0.0	2,829,000	0.0	31.4	2,829,000	0.0	31.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	13,000,000	0.1	11,683,000	0.0	89.9	11,683,000	0.1	89.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000,000	0.1	7,806,000	0.0	60.0	7,806,000	0.0	60.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	942,000,000	3.8	865,473,000	3.7	91.9	865,473,000	3.8	91.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	25,000,000	0.1	27,191,446	0.1	108.8	27,191,446	0.1	108.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	16,000,000	0.1	16,809,986	0.1	105.1	16,809,986	0.1	105.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 環境性能割交付金	7,000,000	0.0	4,197,000	0.0	60.0	4,197,000	0.0	60.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10 地方特例交付金	84,000,000	0.3	84,781,000	0.4	100.9	84,781,000	0.4	100.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 地 方 交 付 税	5,857,845,000	23.7	5,898,646,000	24.9	100.7	5,898,646,000	25.6	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	9,000,000	0.0	7,357,000	0.0	81.7	7,357,000	0.0	81.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13 分担金及び負担金	221,958,000	0.9	208,546,289	0.9	94.0	189,166,014	0.8	85.2	90.7	413,750	2.5	0.2	18,966,525	3.0	9.1
14 使用料及び手数料	595,261,000	2.4	586,202,689	2.5	98.5	564,699,113	2.5	94.9	96.3	45,803	0.3	0.0	21,457,773	3.4	3.7
15 国 庫 支 出 金	4,956,277,000	20.1	4,795,380,898	20.3	96.8	4,471,595,898	19.4	90.2	93.2	0	0.0	0.0	323,785,000	51.5	6.8
16 県 支 出 金	2,365,333,633	9.6	2,253,235,078	9.5	95.3	2,245,972,078	9.8	95.0	99.7	0	0.0	0.0	7,263,000	1.2	0.3
17 財 産 収 入	119,789,000	0.5	119,502,661	0.5	99.8	119,502,661	0.5	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18 寄 附 金	210,002,000	0.8	210,514,262	0.9	100.2	210,514,262	0.9	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19 繰 入 金	1,185,688,000	4.8	634,696,501	2.7	53.5	568,413,501	2.5	47.9	89.6	0	0.0	0.0	66,283,000	10.5	10.4
20 繰 越 金	373,743,797	1.5	373,744,791	1.6	100.0	373,744,791	1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21 諸 収 入	312,608,000	1.3	386,681,687	1.6	123.7	329,133,241	1.4	105.3	85.1	2,991,609	17.9	0.8	54,556,837	8.7	14.1
22 市 債	2,021,494,000	8.2	1,634,194,000	6.9	80.8	1,634,194,000	7.1	80.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	24,712,049,430	100.0	23,674,069,927	100.0	95.8	23,028,902,664	100.0	93.2	97.3	16,753,952	100.0	0.1	628,413,311	100.0	2.7

一 般 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

第 3 表

(単位:円%)

款 別	区 分	収 入 済 額			構 成 比 率			29 年 度 対 比		
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
1	市 税	5,258,611,660	5,205,726,856	5,191,818,518	22.8	24.4	25.1	101.3	100.3	100.0
2	地 方 譲 与 税	136,582,013	135,295,000	134,246,000	0.6	0.6	0.6	101.7	100.8	100.0
3	利 子 割 交 付 金	2,829,000	7,797,000	8,288,000	0.0	0.0	0.0	34.1	94.1	100.0
4	配 当 割 交 付 金	11,683,000	15,058,000	11,578,000	0.1	0.1	0.1	100.9	130.1	100.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,806,000	11,768,000	16,676,000	0.0	0.1	0.1	46.8	70.6	100.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	865,473,000	928,204,000	898,394,000	3.8	4.3	4.3	96.3	103.3	100.0
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,191,446	28,204,402	30,660,235	0.1	0.1	0.1	88.7	92.0	100.0
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,809,986	32,013,000	32,827,000	0.1	0.1	0.2	51.2	97.5	100.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	4,197,000	0	0	0.0	-	-	-	-	-
10	地 方 特 例 交 付 金	84,781,000	32,240,000	29,153,000	0.4	0.2	0.1	290.8	110.6	100.0
11	地 方 交 付 税	5,898,646,000	5,838,353,000	5,805,321,000	25.6	27.3	28.1	101.6	100.6	100.0
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,357,000	7,938,000	8,800,000	0.0	0.0	0.0	83.6	90.2	100.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	189,166,014	249,959,118	277,813,514	0.8	1.2	1.3	68.1	90.0	100.0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	564,699,113	563,489,024	566,956,725	2.5	2.6	2.7	99.6	99.4	100.0
15	国 庫 支 出 金	4,471,595,898	3,963,311,828	3,878,697,474	19.4	18.6	18.8	115.3	102.2	100.0
16	県 支 出 金	2,245,972,078	1,706,589,857	1,632,218,350	9.8	8.0	7.9	137.6	104.6	100.0
17	財 産 収 入	119,502,661	99,051,419	177,066,716	0.5	0.5	0.9	67.5	55.9	100.0
18	寄 附 金	210,514,262	135,945,403	29,583,107	0.9	0.6	0.1	711.6	459.5	100.0
19	繰 入 金	568,413,501	173,847,448	14,413,196	2.5	0.8	0.1	3,943.7	1,206.2	100.0
20	繰 越 金	373,744,791	593,017,429	597,238,027	1.6	2.8	2.9	62.6	99.3	100.0
21	諸 収 入	329,133,241	329,361,981	421,041,725	1.4	1.5	2.0	78.2	78.2	100.0
22	市 債	1,634,194,000	1,300,738,000	915,227,000	7.1	6.1	4.4	178.6	142.1	100.0
合 計		23,028,902,664	21,357,908,765	20,678,017,587	100.0	100.0	100.0	111.4	103.3	100.0

市 税 収 入 状 況 調

第 4 表
(単位:円%)

項目		区分	予算現額 (A)	構成 比率	調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額			予算現額と 収入済額と の差引増減 (C) - (A)
					金 額 (B)	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額 (C)	構 成 比 率	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率		金 額 (B) - (C) - (D) (E)	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	
普 通 税	市民税	現年度分	2,123,000,000	40.5	2,174,206,672	40.2	102.4	2,158,263,400	41.0	101.7	99.3	0	15,943,272	11.7	0.7	35,263,400
		滞納繰越分	27,800,000	0.5	68,135,199	1.3	245.1	20,403,135	0.4	73.4	29.9	7,597,225	40,134,839	29.5	58.9	△ 7,396,865
		計	2,150,800,000	41.1	2,242,341,871	41.5	104.3	2,178,666,535	41.4	101.3	97.2	7,597,225	56,078,111	41.2	2.5	27,866,535
	固定資産税	現年度分	2,469,335,000	47.2	2,504,016,800	46.3	101.4	2,486,981,581	47.3	100.7	99.3	0	17,035,219	12.5	0.7	17,646,581
		滞納繰越分	17,000,000	0.3	81,911,666	1.5	481.8	18,569,313	0.4	109.2	22.7	5,065,700	58,276,653	42.8	71.1	1,569,313
		計	2,486,335,000	47.5	2,585,928,466	47.8	104.0	2,505,550,894	47.6	100.8	96.9	5,065,700	75,311,872	55.3	2.9	19,215,894
	軽自動車税	現年度分	168,000,000	3.2	175,003,400	3.2	104.2	173,621,816	3.3	103.3	99.2	5,600	1,375,984	1.0	0.8	5,621,816
		滞納繰越分	1,000,000	0.0	5,240,127	0.1	524.0	1,270,653	0.0	127.1	24.2	634,265	3,335,209	2.5	63.6	270,653
		環境性能割 現年度分	7,692,000	0.1	1,130,400	0.0	14.7	1,130,400	0.0	14.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 6,561,600
		計	176,692,000	3.4	181,373,927	3.4	102.6	176,022,869	3.3	99.6	97.0	639,865	4,711,193	3.5	2.6	△ 669,131
		たばこ税	415,000,000	7.9	390,030,192	7.2	94.0	390,030,192	7.4	94.0	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 24,969,808
	目的税	入湯税	8,000,000	0.2	8,341,170	0.2	104.3	8,341,170	0.2	104.3	100.0	0	0	0.0	0.0	341,170
	合 計		5,236,827,000	100.0	5,408,015,626	100.0	103.3	5,258,611,660	100.0	100.4	97.2	13,302,790	136,101,176	100.0	2.5	21,784,660

税 外 収 入 未 納 額 調

第 5 表
(単位:円)

科 目	平成30年度	滞 納 繰 越 分				現 年 度 分			未 納 額
	未 納 額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	調定額	収入額	未納額	合 計
老人福祉費 負担金	9,000	9,000	9,000	0	0	21,479,086	21,218,086	261,000	261,000
児童福祉費 負担金	19,157,455	19,157,455	3,195,080	413,750	15,548,625	160,928,904	157,772,004	3,156,900	18,705,525
放課後児童ク ラブ施設使用料	7,500	7,500	7,500	0	0	4,825,000	4,813,500	11,500	11,500
商工使用料	750	750	0	0	750	8,584,500	8,584,500	0	750
道路占用料	5,400	5,400	5,400	0	0	10,605,815	10,605,815	0	0
住宅使用料	19,327,700	19,327,100	2,384,800	0	16,942,300	203,321,250	199,403,750	3,917,500	20,859,800
清掃手数料	632,642	632,642	291,466	45,803	295,373	289,832,812	289,542,462	290,350	585,723
雑 入	36,894,035	37,771,645	3,645,754	2,991,609	31,134,282	197,939,351	191,050,781	6,888,570	38,022,852
老人保健 事業収入	16,603,985	16,603,985	70,000	0	16,533,985	0	0	0	16,533,985
合 計	92,638,467	93,515,477	9,609,000	3,451,162	80,455,315	897,516,718	882,990,898	14,525,820	94,981,135

一 般 会 計 財 源 別 決 算 調

第 6 表
(単位:円%)

財源別	区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	調定額に 対する 割 合	構成比率	不納欠損額	調定額に 対する 割 合	収入未済額	調定額に 対する 割 合	収入済額29年度対比		
											元	30	29
自主 財 源	1 市 税	5,236,827,000	5,408,015,626	5,258,611,660	97.2	22.8	13,302,790	0.2	136,101,176	2.5	101.3	100.3	100.0
	13 分担金及び負担金	221,958,000	208,546,289	189,166,014	90.7	0.8	413,750	0.2	18,966,525	9.1	68.1	90.0	100.0
	14 使用料及び手数料	595,261,000	586,202,689	564,699,113	96.3	2.5	45,803	0.0	21,457,773	3.7	99.6	99.4	100.0
	17 財産収入	119,789,000	119,502,661	119,502,661	100.0	0.5	0	0.0	0	0.0	67.5	55.9	100.0
	18 寄附金	210,002,000	210,514,262	210,514,262	100.0	0.9	0	0.0	0	0.0	711.6	459.5	100.0
	19 繰入金	1,185,688,000	634,696,501	568,413,501	89.6	2.5	0	0.0	66,283,000	10.4	3,943.7	1,206.2	100.0
	20 繰越金	373,743,797	373,744,791	373,744,791	100.0	1.6	0	0.0	0	0.0	62.6	99.3	100.0
	21 諸収入	312,608,000	386,681,687	329,133,241	85.1	1.4	2,991,609	0.8	54,556,837	14.1	78.2	78.2	100.0
	計	8,255,876,797	7,927,904,506	7,613,785,243	96.0	33.1	16,753,952	0.2	297,365,311	3.8	104.6	101.0	100.0
依 存 財 源	2 地方譲与税	137,223,000	136,582,013	136,582,013	100.0	0.6	0	0.0	0	0.0	101.7	100.8	100.0
	3 利子割交付金	9,000,000	2,829,000	2,829,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	34.1	94.1	100.0
	4 配当割交付金	13,000,000	11,683,000	11,683,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.9	130.1	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	7,806,000	7,806,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	46.8	70.6	100.0
	6 地方消費税交付金	942,000,000	865,473,000	865,473,000	100.0	3.8	0	0.0	0	0.0	96.3	103.3	100.0
	7 ゴルフ場利用税交付金	25,000,000	27,191,446	27,191,446	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	88.7	92.0	100.0
	8 自動車取得税交付金	16,000,000	16,809,986	16,809,986	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	51.2	97.5	100.0
	9 環境性能割交付金	7,000,000	4,197,000	4,197,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
	10 地方特例交付金	84,000,000	84,781,000	84,781,000	100.0	0.4	0	0.0	0	0.0	290.8	110.6	100.0
	11 地方交付税	5,857,845,000	5,898,646,000	5,898,646,000	100.0	25.6	0	0.0	0	0.0	101.6	100.6	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	9,000,000	7,357,000	7,357,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	83.6	90.2	100.0
	15 国庫支出金	4,956,277,000	4,795,380,898	4,471,595,898	93.2	19.4	0	0.0	323,785,000	6.8	115.3	102.2	100.0
	16 県支出金	2,365,333,633	2,253,235,078	2,245,972,078	99.7	9.8	0	0.0	7,263,000	0.3	137.6	104.6	100.0
22 市債	2,021,494,000	1,634,194,000	1,634,194,000	100.0	7.1	0	0.0	0	0.0	178.6	142.1	100.0	
計	16,456,172,633	15,746,165,421	15,415,117,421	97.9	66.9	0	0.0	331,048,000	2.1	115.0	104.5	100.0	
合 計	24,712,049,430	23,674,069,927	23,028,902,664	97.3	100.0	16,753,952	0.1	628,413,311	2.7	111.4	103.3	100.0	

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 7 表
(単 位 : 円 %)

区分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額							不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1 議 会 費	203,560,000	0.8	193,996,117	0.8	95.3	0	0	0	0	0.0	0.0	9,563,883	0.9	4.7
2 総 務 費	2,303,746,000	9.3	2,158,964,499	9.4	93.7	0	37,874,320	0	37,874,320	5.4	1.6	106,907,181	9.8	4.6
3 民 生 費	11,049,261,000	44.7	10,554,734,177	46.0	95.5	0	0	0	0	0.0	0.0	494,526,823	45.4	4.5
4 衛 生 費	2,609,348,000	10.6	2,481,017,267	10.8	95.1	0	0	0	0	0.0	0.0	128,330,733	11.8	4.9
5 労 働 費	16,977,000	0.1	13,465,843	0.1	79.3	0	0	0	0	0.0	0.0	3,511,157	0.3	20.7
6 農 林 水 産 業 費	736,214,524	3.0	703,988,349	3.1	95.6	0	0	0	0	0.0	0.0	32,226,175	3.0	4.4
7 商 工 費	445,509,689	1.8	377,902,115	1.6	84.8	0	0	0	0	0.0	0.0	67,607,574	6.2	15.2
8 土 木 費	2,518,096,906	10.2	2,042,359,050	8.9	81.1	0	410,444,765	0	410,444,765	58.7	16.3	65,293,091	6.0	2.6
9 消 防 費	705,914,000	2.9	678,211,159	3.0	96.1	0	10,274,000	0	10,274,000	1.5	1.5	17,428,841	1.6	2.5
10 教 育 費	2,450,938,000	9.9	2,095,782,685	9.1	85.5	0	240,815,000	0	240,815,000	34.4	9.8	114,340,315	10.5	4.7
11 災 害 復 旧 費	40,494,000	0.2	29,721,719	0.1	73.4	0	0	0	0	0.0	0.0	10,772,281	1.0	26.6
12 公 債 費	1,604,038,000	6.5	1,593,360,345	7.0	99.3	0	0	0	0	0.0	0.0	10,677,655	1.0	0.7
14 予 備 費	27,952,311	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	27,952,311	2.6	100.0
合 計	24,712,049,430	100.0	22,923,503,325	100.0	92.8	0	699,408,085	0	699,408,085	100.0	2.8	1,089,138,020	100.0	4.4

一般会計歳出節別集計表

第8表の1
(単位:円%)

節別	款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費
1	報酬	84,417,904	80,779,460	37,918,993	11,126,190	24,500	12,528,460	4,278,760	795,420
2	給料	18,834,986	461,854,028	221,864,035	158,603,195	-	56,371,200	55,632,000	101,272,689
3	職員手当	36,795,438	399,934,470	117,602,378	80,231,230	-	29,064,257	32,490,169	54,539,732
4	共済費	34,003,312	161,742,911	76,305,244	56,573,281	-	20,252,999	20,081,886	33,979,787
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	1,085,260	18,841,022	7,839,155	25,938,703	-	4,941,260	1,963,300	-
8	報償費	31,093	65,794,674	6,958,614	1,644,112	-	714,600	149,800	-
9	旅費	6,872,780	7,744,477	1,206,300	673,724	-	989,942	3,871,438	380,576
10	交際費	241,188	1,038,688	-	-	-	10,000	353,540	-
11	需用費	3,714,555	86,961,929	20,090,457	231,424,372	176,441	2,643,591	14,893,276	88,700,534
12	役務費	86,661	45,099,177	15,201,032	25,075,424	19,620	469,469	6,779,643	39,808,447
13	委託料	2,645,135	369,495,740	146,934,897	778,850,938	12,430,122	29,296,470	89,546,151	98,960,229
14	使用料及び賃借料	188,352	60,903,601	2,823,800	2,544,065	110,160	601,080	799,679	18,721,168
15	工事請負費	-	8,800,900	-	1,668,600	-	-	9,373,968	967,352,694
16	原材料費	-	4,503,738	-	256,974	-	11,880	-	5,107,607
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	28,586,689	14,206,058
18	備品購入費	922,320	17,195,753	3,372,552	5,760,512	-	2,440,800	-	193,950
19	負担金、補助及び交付金	4,132,133	144,957,816	3,236,958,461	1,019,443,486	705,000	457,422,760	45,501,816	376,699,503
20	扶助費	-	-	4,947,674,160	838,761	-	-	-	-
21	貸付金	-	-	-	-	-	-	63,600,000	-
22	補償、補填及び賠償金	-	2,217,400	-	-	-	-	-	75,872,309
23	償還金、利子及び割引料	-	16,276,941	56,518,931	61,000	-	84,646,732	-	2,483,100
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	204,668,274	-	80,000,000	-	1,582,849	-	-
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	25,000	153,500	-	302,700	-	-	-	5,000
28	繰出金	-	-	1,655,465,168	-	-	-	-	163,280,247
29	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		193,996,117	2,158,964,499	10,554,734,177	2,481,017,267	13,465,843	703,988,349	377,902,115	2,042,359,050

一般会計歳出節別集計表

第8表の2
(単位:円%)

節別	款別	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	14 予 備 費	合 計		
							金 額	構成比率	前年度に 対する比率
1	報 酬	10,701,900	108,915,752	-	-	-	351,487,339	1.5	103.6
2	給 料	20,536,800	126,094,737	-	-	-	1,221,063,670	5.3	101.2
3	職 員 手 当	14,395,067	69,678,880	-	-	-	834,731,621	3.6	94.0
4	共 済 費	8,756,757	48,480,691	343	-	-	460,177,211	2.0	101.8
5	災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	0	0.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	0	0.0	-
7	賃 金	-	1,657,160	-	-	-	62,265,860	0.3	105.8
8	報 償 費	17,644,800	12,168,436	-	-	-	105,106,129	0.5	126.0
9	旅 費	2,767,720	5,290,658	4,040	-	-	29,801,655	0.1	121.4
10	交 際 費	-	165,193	-	-	-	1,808,609	0.0	96.4
11	需 用 費	17,566,162	157,133,996	841,552	-	-	624,146,865	2.7	117.4
12	役 務 費	1,600,694	12,206,807	5,414,784	-	-	151,761,758	0.7	121.2
13	委 託 料	16,916,164	343,564,460	-	-	-	1,888,640,306	8.2	100.2
14	使用料及び賃借料	1,177,306	33,066,482	-	-	-	120,935,693	0.5	139.0
15	工 事 請 負 費	8,604,702	897,035,031	23,450,000	-	-	1,916,285,895	8.4	175.1
16	原 材 料 費	-	35,166	-	-	-	9,915,365	0.0	152.7
17	公 有 財 産 購 入 費	-	60,325,020	-	-	-	103,117,767	0.4	302.3
18	備 品 購 入 費	3,422,744	30,707,667	-	-	-	64,016,298	0.3	127.2
19	負担金、補助及び交付金	553,753,343	121,893,657	6,000	-	-	5,961,473,975	26.0	111.1
20	扶 助 費	-	45,881,190	-	-	-	4,994,394,111	21.8	104.6
21	貸 付 金	-	-	-	-	-	63,600,000	0.3	101.6
22	補償、補填及び賠償金	-	20,882,311	-	-	-	98,972,020	0.4	251.0
23	償還金、利子及び割引料	-	-	-	1,593,360,345	-	1,753,347,049	7.6	97.8
24	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	0	0.0	-
25	積 立 金	-	590,591	-	-	-	286,841,714	1.3	86.1
26	寄 附 金	-	-	-	-	-	0	0.0	-
27	公 課 費	367,000	8,800	5,000	-	-	867,000	0.0	91.1
28	繰 出 金	-	-	-	-	-	1,818,745,415	7.9	104.2
29	予 備 費	-	-	-	-	-	0	0.0	-
	合 計	678,211,159	2,095,782,685	29,721,719	1,593,360,345	-	22,923,503,325	100.0	109.2

特別会計款別歳入一覧表

第9表
(単位:円%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
国民健康保険	1 国民健康保険税	971,882,000	13.0	1,245,812,018	17.0	128.2	981,528,270	13.9	101.0	78.8	45,028,100	100.0	3.6	219,255,648	99.6	17.6
	2 使用料及び手数料	1,200,000	0.0	831,300	0.0	69.3	831,300	0.0	69.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	6,837,000	0.1	6,836,000	0.1	100.0	6,836,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 県支出金	5,621,741,000	75.1	5,310,091,445	72.2	94.5	5,310,091,445	75.0	94.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 財産収入	1,000	0.0	23,005	0.0	2,300.5	23,005	0.0	2,300.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰入金	745,107,000	10.0	625,623,125	8.5	84.0	625,623,125	8.8	84.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰越金	114,019,000	1.5	114,019,292	1.6	100.0	114,019,292	1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸収入	22,827,000	0.3	46,646,059	0.6	204.3	45,868,603	0.6	200.9	98.3	0	0.0	0.0	777,456	0.4	1.7
	計	7,483,614,000	100.0	7,349,882,244	100.0	98.2	7,084,821,040	100.0	94.7	96.4	45,028,100	100.0	0.6	220,033,104	100.0	3.0
介護保険(保険)	1 保険料	1,129,949,000	18.1	1,144,147,280	20.5	101.3	1,122,910,380	20.2	99.4	98.1	6,679,020	100.0	0.6	14,557,880	100.0	1.3
	3 使用料及び手数料	221,000	0.0	159,200	0.0	72.0	159,200	0.0	72.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 国庫支出金	1,550,701,000	24.9	1,340,672,775	24.1	86.5	1,340,672,775	24.2	86.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 支払基金交付金	1,563,264,000	25.1	1,372,228,000	24.6	87.8	1,372,228,000	24.7	87.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県支出金	829,343,000	13.3	728,295,215	13.1	87.8	728,295,215	13.1	87.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 財産収入	1,000	0.0	89,290	0.0	8,929.0	89,290	0.0	8,929.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰入金	969,650,000	15.6	794,291,053	14.3	81.9	794,291,053	14.3	81.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 繰越金	181,318,000	2.9	184,345,901	3.3	101.7	184,345,901	3.3	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 諸収入	1,446,000	0.0	8,299,716	0.1	574.0	8,299,716	0.1	574.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	6,225,893,000	100.0	5,572,528,430	100.0	89.5	5,551,291,530	100.0	89.2	99.6	6,679,020	100.0	0.1	14,557,880	100.0	0.3
(サービス保険)	1 サービス収入	24,473,000	100.0	17,312,410	99.9	70.7	17,312,410	99.9	70.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	3 繰越金	5,000	0.0	5,325	0.0	106.5	5,325	0.0	106.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	4 財産収入	1,000	0.0	5,096	0.0	509.6	5,096	0.0	509.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	計	24,479,000	100.0	17,322,831	100.0	70.8	17,322,831	100.0	70.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	505,125,000	64.2	491,409,400	64.4	97.3	489,237,300	64.3	96.9	99.6	0	-	0.0	2,172,100	100.0	0.4
	2 使用料及び手数料	84,000	0.0	55,200	0.0	65.7	55,200	0.0	65.7	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰入金	239,179,000	30.4	235,550,990	30.8	98.5	235,550,990	30.9	98.5	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	5 繰越金	10,373,000	1.3	10,372,100	1.4	100.0	10,372,100	1.4	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸収入	32,027,000	4.1	26,203,955	3.4	81.8	26,203,955	3.4	81.8	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	計	786,788,000	100.0	763,591,645	100.0	97.1	761,419,545	100.0	96.8	99.7	0	-	0.0	2,172,100	100.0	0.3
南新地	2 分担金及び負担金	80,000,000	5.9	80,000,000	6.8	100.0	0	0.0	0.0	0.0	0	-	0.0	80,000,000	29.0	100.0
	3 国庫支出金	577,183,507	42.3	577,183,507	49.2	100.0	381,555,613	42.5	66.1	66.1	0	-	0.0	195,627,894	71.0	33.9
	5 繰入金	170,466,000	12.5	163,280,247	13.9	95.8	163,280,247	18.2	95.8	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰越金	18,726,550	1.4	18,726,550	1.6	100.0	18,726,550	2.1	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	8 市債	517,500,000	37.9	335,000,000	28.5	64.7	335,000,000	37.3	64.7	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	計	1,363,876,057	100.0	1,174,190,304	100.0	86.1	898,562,410	100.0	65.9	76.5	0	-	0.0	275,627,894	100.0	23.5
合計		15,884,650,057		14,877,515,454		93.7	14,313,417,356		90.1	96.2	51,707,120		0.3	512,390,978		3.4

特別会計款別歳出一覧表

第10表
(単位:円%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合
国民健康保険	1 総務費	117,911,000	1.6	106,165,579	1.5	90.0	0	0	0	0	-	0.0	11,745,421	2.5	10.0
	2 保険給付費	5,498,578,000	73.5	5,133,440,007	73.1	93.4	0	0	0	0	-	0.0	365,137,993	78.5	6.6
	3 国民健康保険事業費納付金	1,715,618,000	22.9	1,715,615,138	24.4	100.0	0	0	0	0	-	0.0	2,862	0.0	0.0
	4 共同事業拠出金	5,000	0.0	960	0.0	19.2	0	0	0	0	-	0.0	4,040	0.0	80.8
	6 保健事業費	72,611,000	1.0	53,022,239	0.8	73.0	0	0	0	0	-	0.0	19,588,761	4.2	27.0
	7 基金積立金	58,000	0.0	57,500	0.0	99.1	0	0	0	0	-	0.0	500	0.0	0.9
	8 公債費	219,178	0.0	219,178	0.0	100.0	0	0	0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	9 諸支出金	10,170,623	0.1	10,018,058	0.1	98.5	0	0	0	0	-	0.0	152,565	0.0	1.5
	10 予備費	68,443,199	0.9	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	68,443,199	14.7	100.0
	計	7,483,614,000	100.0	7,018,538,659	100.0	93.8	0	0	0	0	-	0.0	465,075,341	100.0	6.2
介護保険(保険)	1 総務費	162,012,000	2.6	153,683,802	2.9	94.9	0	0	0	0	-	0.0	8,328,198	0.9	5.1
	2 保険給付費	5,636,371,000	90.5	4,850,450,770	90.8	86.1	0	0	0	0	-	0.0	785,920,230	88.8	13.9
	5 地域支援事業費	238,310,000	3.8	153,055,970	2.9	64.2	0	0	0	0	-	0.0	85,254,030	9.6	35.8
	6 基金積立金	127,000	0.0	126,291	0.0	99.4	0	0	0	0	-	0.0	709	0.0	0.6
	7 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	500,000	0.1	100.0
	8 諸支出金	183,573,000	2.9	183,137,879	3.4	99.8	0	0	0	0	-	0.0	435,121	0.0	0.2
	9 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	5,000,000	0.6	100.0
	計	6,225,893,000	100.0	5,340,454,712	100.0	85.8	0	0	0	0	-	0.0	885,438,288	100.0	14.2
	1 総務費	1,485,000	6.1	495,323	3.6	33.4	0	0	0	0	-	0.0	989,677	9.1	66.6
2 事業費	22,889,000	93.5	13,152,287	96.3	57.5	0	0	0	0	-	0.0	9,736,713	89.9	42.5	
4 予備費	100,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	100,000	0.9	100.0	
5 基金積立金	5,000	0.0	4,968	0.0	99.4	0	0	0	0	-	0.0	32	0.0	0.6	
計	24,479,000	100.0	13,652,578	100.0	55.8	0	0	0	0	-	0.0	10,826,422	100.0	44.2	
後期高齢者医療	1 総務費	46,723,000	5.9	44,261,720	5.9	94.7	0	0	0	0	-	0.0	2,461,280	7.0	5.3
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	715,602,000	91.0	689,987,160	91.8	96.4	0	0	0	0	-	0.0	25,614,840	73.1	3.6
	3 保健事業費	21,363,000	2.7	17,057,365	2.3	79.8	0	0	0	0	-	0.0	4,305,635	12.3	20.2
	4 諸支出金	2,100,000	0.3	458,700	0.1	21.8	0	0	0	0	-	0.0	1,641,300	4.7	78.2
	5 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	1,000,000	2.9	100.0
	計	786,788,000	100.0	751,764,945	100.0	95.5	0	0	0	0	-	0.0	35,023,055	100.0	4.5
南新地	1 総務費	85,110,000	6.2	78,865,665	8.9	92.7	0	0	0	0	0.0	0.0	6,244,335	58.1	7.3
	2 事業費	1,274,482,057	93.4	803,242,830	90.8	63.0	0	468,586,788	0	468,586,788	100.0	36.8	2,652,439	24.7	0.2
	3 公債費	3,284,000	0.2	2,426,021	0.3	73.9	0	0	0	0	0.0	0.0	857,979	8.0	26.1
	4 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000,000	9.3	100.0
	計	1,363,876,057	100.0	884,534,516	100.0	64.9	0	468,586,788	0	468,586,788	100.0	34.4	10,754,753	100.0	0.8
合計	15,884,650,057		14,008,945,410		88.2	0	468,586,788	0	468,586,788		2.9	1,407,117,859		8.9	

特別会計歳出節別集計表

第11表
(単位:円%)

会計別 節別	国民健康保険			介護保険(保険)			介護保険(サービス)			後期高齢者医療			南新地土地区画整理事業			合計		
	金額	構成比率	前年度に 対する 比率	金額	構成比率	前年度に 対する 比率	金額	構成比率	前年度に 対する 比率	金額	構成比率	前年度に 対する 比率	金額	構成比率	前年度に 対する 比率	金額	構成比率	前年度に 対する 比率
1 報酬	2,687,180	0.0	89.9	28,271,960	0.5	85.7	5,092,700	37.3	45.8	0	0.0	0.0	118,400	0.0	99.8	36,170,240	0.3	75.6
2 給料	37,993,624	0.5	103.2	53,214,990	1.0	104.0	0	0.0	-	18,586,800	2.5	101.8	13,168,800	1.5	97.9	122,964,214	0.9	102.7
3 職員手当	20,734,131	0.3	90.1	30,660,867	0.6	101.5	0	0.0	-	10,074,559	1.3	96.7	8,852,957	1.0	102.8	70,322,514	0.5	97.3
4 共済費	14,643,686	0.2	103.8	22,767,009	0.4	102.5	838,707	6.1	46.2	6,950,016	0.9	105.3	4,505,908	0.5	100.1	49,705,326	0.4	100.9
5 災害補償費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
6 恩給及び退職年金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
7 賃金	9,242,065	0.1	155.7	3,154,360	0.1	173.6	0	0.0	-	2,993,860	0.4	187.8	0	0.0	-	15,390,285	0.1	164.6
8 報償費	852,500	0.0	102.6	296,320	0.0	1,308.8	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	1,148,820	0.0	134.7
9 旅費	237,712	0.0	105.4	1,300,116	0.0	91.6	213,366	1.6	54.7	25,716	0.0	41.6	50,896	0.0	9.8	1,827,806	0.0	69.8
10 交際費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
11 需用費	4,269,836	0.1	111.3	1,746,794	0.0	87.4	327,785	2.4	143.4	716,843	0.1	89.5	127,797	0.0	41.9	7,189,055	0.1	100.2
12 役務費	31,129,605	0.4	93.3	35,456,733	0.7	94.0	28,072	0.2	19.8	5,765,084	0.8	100.1	966,859	0.1	-	73,346,353	0.5	95.3
13 委託料	45,111,955	0.6	108.3	52,472,896	1.0	98.5	7,089,480	51.9	230.5	16,140,898	2.1	85.4	111,902,936	12.7	112.6	232,718,165	1.7	107.6
14 使用料及び賃借料	0	0.0	0.0	3,490,860	0.1	99.9	5,500	0.0	-	0	0.0	-	1,534,386	0.2	-	5,030,746	0.0	144.0
15 工事請負費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	670,566,073	75.8	125.9	670,566,073	4.8	125.9
16 原材料費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
17 公有財産購入費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
18 備品購入費	30,096	0.0	89.9	34,430	0.0	2.8	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	64,526	0.0	4.5
19 負担金、補助及び交付金	6,841,311,533	97.5	97.0	4,922,796,976	92.2	102.0	52,000	0.4	192.6	689,987,160	91.8	102.1	335,022	0.0	-	12,454,482,691	88.9	99.2
20 扶助費	0	0.0	-	1,526,231	0.0	143.9	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	1,526,231	0.0	143.9
21 貸付金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
22 補償、補填及び賠償金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	69,978,461	7.9	51.5	69,978,461	0.5	51.5
23 償還金、利子及び割引料	10,237,236	0.1	8.6	183,123,959	3.4	68.0	0	0.0	-	524,009	0.1	148.1	2,426,021	0.3	936.9	196,311,225	1.4	50.5
24 投資及び出資金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
25 積立金	57,500	0.0	0.1	126,291	0.0	81.7	4,968	0.0	46.8	0	0.0	-	0	0.0	-	188,759	0.0	0.2
26 寄附金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
27 公課費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
28 繰出金	0	0.0	-	13,920	0.0	3.6	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	13,920	0.0	3.6
29 予備費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	7,018,538,659	100.0	94.4	5,340,454,712	100.0	100.1	13,652,578	100.0	80.5	751,764,945	100.0	101.7	884,534,516	100.0	111.2	14,008,945,410	100.0	97.8